

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【事業年度】	第168期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	株式会社フジクラ
【英訳名】	Fujikura Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 伊藤 雅彦
【本店の所在の場所】	東京都江東区木場一丁目5番1号
【電話番号】	03(5606)1112
【事務連絡者氏名】	コーポレート企画室長 芹澤 孝治
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区木場一丁目5番1号
【電話番号】	03(5606)1112
【事務連絡者氏名】	コーポレート企画室長 芹澤 孝治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第164期	第165期	第166期	第167期	第168期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	509,081	491,118	590,980	661,510	678,528
経常利益 (百万円)	9,156	1,279	13,839	21,082	24,629
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (百万円)	6,232	3,049	3,328	12,201	11,317
包括利益 (百万円)	6,594	26,105	15,098	37,493	13,881
純資産額 (百万円)	184,235	204,771	207,242	234,527	217,981
総資産額 (百万円)	489,479	528,900	537,281	577,567	552,678
1株当たり純資産額 (円)	478.06	558.20	589.79	707.09	662.93
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 () (円)	17.28	8.65	9.99	37.93	36.98
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.21	36.04	35.94	37.85	35.93
自己資本利益率 (%)	3.52	1.68	1.74	5.93	5.43
株価収益率 (倍)	-	33.86	47.24	13.89	14.33
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	37,019	22,554	31,020	20,643	48,274
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	29,157	56,077	28,881	26,071	37,283
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,688	12,204	6,833	4,366	9,932
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	59,083	42,250	39,336	33,336	32,091
従業員数 (人)	50,463 (5,601)	52,409 (5,100)	53,409 (7,795)	52,452 (13,182)	54,114 (12,705)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第165期、第166期、第167期、第168期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。第164期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第164期の株価収益率については親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

4 従業員数の()内は、平均臨時従業員数を外書しております。

5 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失()」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第164期	第165期	第166期	第167期	第168期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	289,342	249,971	276,604	304,892	325,361
経常利益又は 経常損失() (百万円)	813	6,652	3,631	5,782	6,923
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	1,104	8,162	9,050	4,300	5,827
資本金 (百万円)	53,075	53,075	53,075	53,075	53,075
発行済株式総数 (千株)	360,863	360,863	360,863	360,863	360,863
純資産額 (百万円)	135,857	124,986	128,398	127,830	108,786
総資産額 (百万円)	361,400	360,026	364,023	367,383	348,056
1株当たり純資産額 (円)	376.72	365.88	392.06	413.38	363.05
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	6.00 (3.00)	7.00 (3.50)	8.00 (4.00)
1株当たり当期純利益金 額又は当期純損失金額 () (円)	3.06	23.15	27.15	13.36	19.03
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.59	34.72	35.27	34.79	31.26
自己資本利益率 (%)	0.80	6.26	7.14	3.36	4.93
株価収益率 (倍)	-	-	17.38	39.43	-
配当性向 (%)	-	-	22.1	52.4	-
従業員数 (人)	2,607 (561)	2,585 (525)	2,482 (482)	2,497 (497)	2,536 (620)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第166期、第167期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。第164期、第165期、第168期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第164期、第165期、第168期の株価収益率及び配当性向については当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

4 従業員数の()内は、平均臨時従業員数を外書しております。

2【沿革】

- 明治43年3月 藤倉電線護謄合名会社から電線部門を分離独立し、東京千駄ヶ谷に資本金50万円をもって藤倉電線株式会社を設立
- 大正12年1月 本社・工場を現在地（江東区木場）に移転
- 昭和29年4月 静岡県沼津市に沼津工場を開設
- 昭和40年1月 千葉県佐倉市に佐倉工場を開設
- 昭和43年4月 東京都千代田区霞ヶ関ビル内に本社事務所を開設
- 昭和45年6月 三重県鈴鹿市に鈴鹿工場を開設
- 昭和52年10月 東京都品川区に五反田藤倉ビル竣工、本社事務所を霞ヶ関ビルから移転
- 昭和59年8月 タイに現地法人「Fujikura (Thailand) Ltd.」を設立
- 昭和62年1月 マレーシアに現地資本との合弁会社「Fujikura Federal Cables Sdn. Bhd.」を設立
- 昭和62年2月 シンガポールに現地法人「Fujikura International Management (Singapore) Pte. Ltd.」（現「Fujikura Asia Ltd.」）を設立
- 昭和63年6月 イギリスに現地法人「Fujikura Europe Ltd.」を設立
- 平成2年3月 東京都江東区木場深川工場敷地の一部に本社ビル竣工、本社事務所を五反田から移転統合
- 平成4年10月 商号を藤倉電線株式会社から株式会社フジクラに変更
- 平成10年2月 タイに地域統括会社「Fujikura Management Organization (Thailand) Ltd.」を設立
- 平成12年7月 ベトナムに光部品製造会社「Fujikura Fiber Optics Vietnam Ltd.」を設立
- 平成13年4月 中国に電子材料の新会社「藤倉電子（上海）有限公司」を設立
- 平成15年1月 旧深川工場跡地再開発でオフィス棟等がオープン
- 平成15年5月 中国に架空送電関連の合弁会社「藤倉亨通光電有限公司」（現「江蘇藤倉亨通光電有限公司」）を設立
- 平成15年7月 中国に統括営業会社「藤倉貿易（上海）有限公司」を設立
- 平成17年1月 「株式会社ビスキャス」へ電力事業全般について営業譲渡を行い、古河電気工業株式会社との同事業に関する事業統合を完了
- 平成17年1月 三菱電線工業株式会社との建設・電販事業の販売合弁会社「株式会社フジクラ・ダイヤケーブル」を設立
- 平成17年3月 電線専門商社「株式会社フジデン」を子会社化
- 平成17年3月 アメリカに情報通信及び自動車用電装品の製造販売会社「America Fujikura Ltd.」を設立
- 平成20年6月 スペインのワイヤハーネス製造会社を100%子会社化し、「Fujikura Automotive Europe S.A.U.」へ社名変更
- 平成21年5月 「藤倉烽火光電材料科技有限公司」を設立
- 平成21年5月 モロッコに自動車用電装品の製造会社「Fujikura Automotive Morocco Tangier, S.A.」を設立
- 平成22年4月 タイの子会社7社を統合し、「Fujikura Electronics (Thailand) Ltd.」を設立
- 平成23年5月 パラグアイに自動車用電装品の製造会社「Fujikura Automotive Paraguay S.A.」を設立
- 平成23年5月 藤倉貿易（上海）有限公司を投資性会社に改組し、中国における統括会社「藤倉（中国）有限公司」として設立
- 平成23年10月 モロッコに自動車用電装品の製造会社「Fujikura Automotive Morocco Kenitra, S.A.」を設立
- 平成25年2月 America Fujikura Ltd. が、オーストラリアの光ファイバケーブルの製造販売会社「Optimal Cable Services PTY Ltd.」（現「AFL Telecommunications Australia Pty Ltd.」）を買収
- 平成25年4月 機構改革により社内カンパニー制を導入
- 平成25年6月 インドネシアに光通信ネットワーク関連製品の製造販売会社「PT. FUJIKURA INDONESIA」を設立
- 平成25年7月 ブラジルに光複合架空地線関連の製造販売会社「Fujikura Cabos Para Energia e Telecomunicações Ltda」を設立
- 平成25年10月 自動車用ワイヤハーネス等の製造販売会社「フジクラ電装株式会社」を完全子会社化
- 平成27年2月 ミャンマーに電力網、通信網整備会社「Barons & Fujikura EPC Co., Ltd.」を設立
- 平成27年12月 America Fujikura Ltd. が米国に光接続用製品の製造・販売会社「AFL IG, LLC」を設立

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社は、(株)フジクラ（当社）、子会社121社及び関連会社21社により構成されており、エネルギー・情報通信カンパニー、エレクトロニクスカンパニー、自動車電装カンパニー、不動産カンパニーに亘って、製品の製造、販売、サービス等の事業活動を展開しております。各事業における当社及び当社の関係会社の位置づけ等は次のとおりであります。

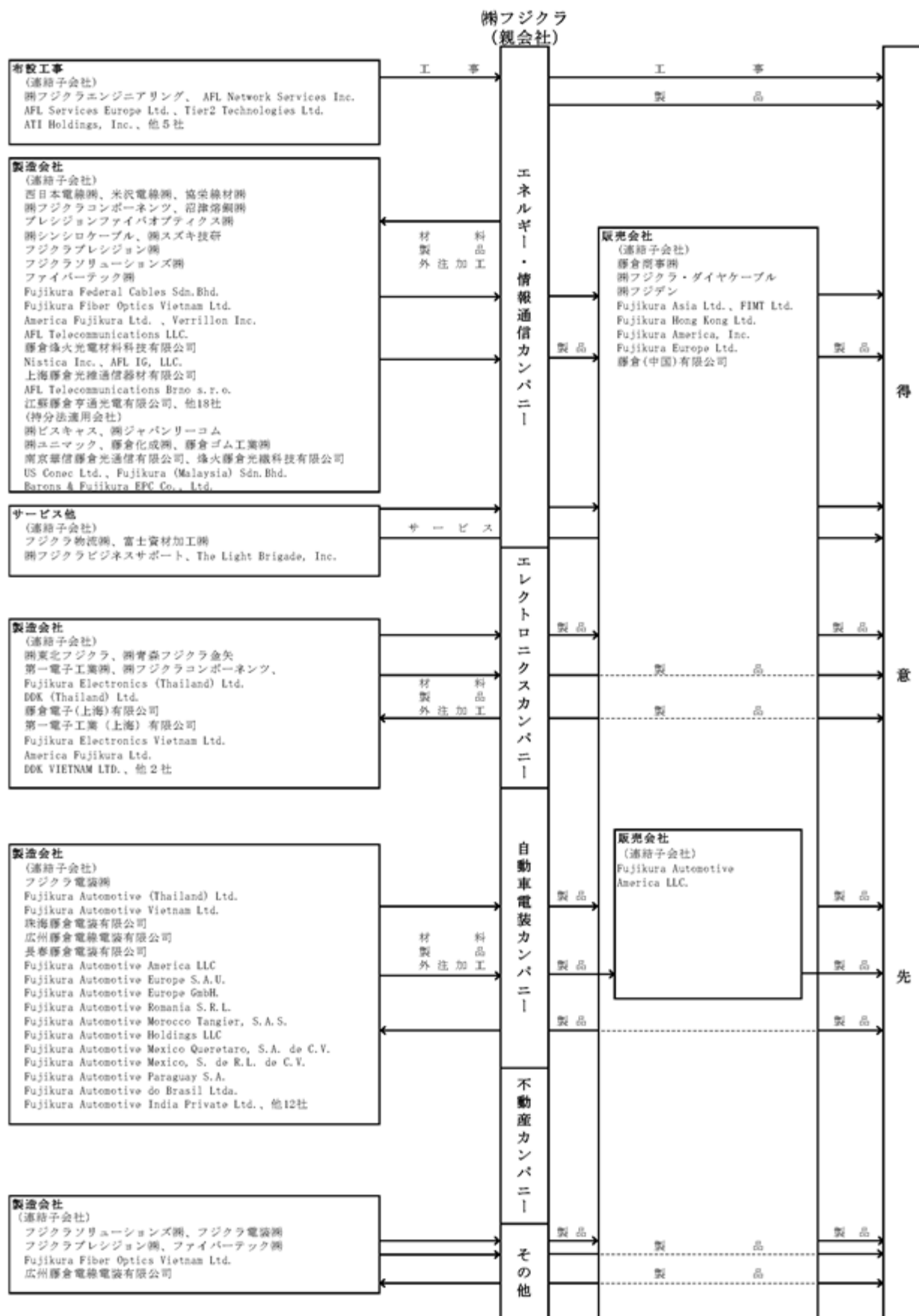
次の事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

区分	主要品種	主な関係会社
エネルギー・情報通信カンパニー	電力ケーブル、通信ケーブル、アルミ線、被覆線、光ファイバ、光ケーブル、通信部品、光部品、光関連機器、ネットワーク機器、工事等	<p>当社</p> <p>[国内連結子会社]</p> <p>西日本電線(株)、米沢電線(株)、協栄線材(株)、(株)フジクラコンポーネンツ、沼津熔銅(株)、プレジジョンファイバオプティクス(株)、フジクラプレジジョン(株)、フジクラソリューションズ(株)、(株)スズキ技研、(株)シンシロケーブル、(株)フジクラエンジニアリング、藤倉商事(株)、(株)フジデン、(株)フジクラ・ダイヤケーブル、フジクラ物流(株)、富士資材加工(株)、(株)フジクラビジネスサポート、ファイバーテック(株)</p> <p>[在外連結子会社]</p> <p>Fujikura Federal Cables Sdn. Bhd.、Fujikura Fiber Optics Vietnam Ltd.、America Fujikura Ltd.、Verrillon Inc.、AFL Telecommunications LLC.、藤倉烽火光電材料科技有限公司、Nistica Inc.、上海藤倉光維通信器材有限公司、AFL Telecommunications Brno s.r.o.、江蘇藤倉亨通光電有限公司、AFL Telecommunications Europe Ltd.、AFL Network Services Inc.、AFL Services Europe Ltd.、Tier2 Technologies Ltd.、ATI Holdings, Inc.及びその子会社5社、The Light Brigade, Inc.、AFL Telecommunications de Mexico, S. de R. L. de C. V.、藤倉(中国)有限公司、Fujikura Electronics (Thailand) Ltd.、AFL Telecommunications Australia Pty Ltd.、Fujikura Asia Ltd.、Fujikura Hong Kong Ltd.、Fujikura America Inc.、Fujikura Europe Ltd.、Dossert Corporation、AFL Telecommunications GmbH、Optronics Limited及びその子会社8社、AFC Group Pty Ltd.、AFL IG, LLC.</p> <p>[国内持分法適用関連会社]</p> <p>(株)ビスキャス、(株)ジャパンリーコム、(株)ユニマック、藤倉化成(株)、藤倉ゴム工業(株)</p> <p>[在外持分法適用関連会社]</p> <p>南京華信藤倉光通信有限公司、烽火藤倉光纖科技有限公司、US Conec Ltd.、Fujikura (Malaysia) Sdn.Bhd.、Barons & Fujikura EPC Co., Ltd.</p>
エレクトロニクスカンパニー	プリント配線板、電子ワイヤ、ハードディスク用部品、各種コネクタ等	<p>当社</p> <p>[国内連結子会社]</p> <p>(株)東北フジクラ、(株)青森フジクラ金矢、第一電子工業(株)、(株)フジクラコンポーネンツ、藤倉商事(株)、(株)フジデン</p> <p>[在外連結子会社]</p> <p>Fujikura Electronics (Thailand) Ltd.、DDK (Thailand) Ltd.、藤倉電子(上海)有限公司、第一電子工業(上海)有限公司、Fujikura Electronics Vietnam Ltd.、America Fujikura Ltd.、Fujikura SHS Ltd.、DDK VIETNAM LTD.、Fujikura Richard Manufacturing Inc.、Fujikura Asia Ltd.、Fujikura Hong Kong Ltd.、FIMT Ltd.、Fujikura America Inc.、Fujikura Europe Ltd.</p>

区分	主要品種	主な関係会社
自動車電装 カンパニー	自動車用ワイヤハー ネス、電装品等	<p>当社 [国内連結子会社] フジクラ電装(株)、藤倉商事(株)、(株)青森フジクラ金矢、(株)フジデン [在外連結子会社] Fujikura Automotive (Thailand) Ltd.、Fujikura Automotive Vietnam Ltd.、珠海藤倉電装有限公司、広州藤倉電線電装有限公司、長春藤倉電装有限公司、Fujikura Automotive America LLC.、Fujikura Automotive Europe S.A.U.、Fujikura Automotive Europe GmbH.、Fujikura Automotive Romania S.R.L.、Fujikura Automotive Morocco Tangier, S.A.S.、Fujikura Automotive Morocco Kenitra, S.A.S.、Fujikura Automotive Holding LLC.、Fujikura Automotive Mexico Queretaro, S.A. de C.V.、Fujikura Automotive Mexico,S.de R.L.de C.V.、Fujikura Automotive Paraguay S.A.、Fujikura Automotive do Brazil Ltda.、Fujikura Asia Ltd.、Fujikura Hong Kong Ltd.、Fujikura Europe Ltd.、America Fujikura Ltd.、Fujikura America Inc.、Fujikura Resource Mexico,S.de R.L.de C.V.、Fujikura Resource Muzquiz S. de R.L. de C.V.、Fujikura Automotive Mexico Salamanca, S.A. de C.V.、Fujikura Automotive Mexico Puebla, S.A. de C.V.、Fujikura Automotive India Private Ltd.、Fujikura Automotive Ukraine Lviv LLC.、Fujikura Automotive Russia Cheboksary LLC.、Fujikura Automotive Czech Republic, s.r.o.、Fujikura Automotive Services Inc.</p>
不動産 カンパニー	不動産賃貸等	当社
その他	新規事業等	<p>当社 [国内連結子会社] フジクラソリューションズ(株)、フジクラ電装(株)、フジクラプレジジョン(株)、藤倉商事(株)、ファイバーテック(株) [在外連結子会社] Fujikura Fiber Optics Vietnam Ltd.、Fujikura Europe Ltd.、Fujikura America, Inc.、広州藤倉電線電装有限公司</p>

以上に述べた事項の概要図は次の通りです。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 西日本電線(株)	大分県大分市	960	エネルギー・情報 通信カンパニー	60.7	当社より原材料の一部 を供給。当社が一部下 請加工を依頼。 役員の兼任...有
フジクラ電装(株)	山形県米沢市	1,772	自動車電装カンパ ニー	100.0	当社より原材料の一部 を供給。当社は同社製 品の一部を購入。 なお、当社より資金援 助を受けております。 役員の兼任...有
(株)東北フジクラ	秋田県秋田市	1,000	エレクトロニクス カンパニー	100.0	当社より原材料の一部 を供給。当社は同社製 品の一部を購入。 役員の兼任...無
(株)フジクラ・ダイヤケー ブル(注)2	東京都中央区	5,400	エネルギー・情報 通信カンパニー	70.0	当社製品の販売。 役員の兼任...有
DDK (Thailand) Ltd. (注)2	タイ	百万B 1,730	エレクトロニクス カンパニー	100.0 (100.0)	第一電子工業(株)が原材 料の一部を供給及び同 社製品の一部を購入。 役員の兼任...無
America Fujikura Ltd. (注)2	アメリカ	千US\$ 202,260	エネルギー・情報 通信カンパニー エレクトロニクス カンパニー 自動車電装カンパ ニー	100.0	当社より原材料及び製 品の一部を供給。 役員の兼任...有
AFL IG, LLC (注)2	アメリカ	千US\$ 161,251	エネルギー・情報 通信カンパニー	65.0 (65.0)	America Fujikura Ltd.より製品の一部を 供給。 役員の兼任...無
Fujikura Automotive Europe S.A.U.	スペイン	千EUR 10,060	自動車電装カンパ ニー	100.0 (100.0)	当社より原材料の一部 を供給。 役員の兼任...有
藤倉烽火電材料科技 有限公司(注)2	中国	千元 598,710	エネルギー・情報 通信カンパニー	60.0 (20.0)	当社より設備部品の一 部を供給。 役員の兼任...無
Fujikura Electronics (Thailand) Ltd. (注)2	タイ	百万B 11,552	エネルギー・情報 通信カンパニー エレクトロニクス カンパニー 自動車電装カンパ ニー	100.0	当社より原材料の一部 を供給。当社は同社製 品の一部を購入。 役員の兼任...無

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
藤倉電子(上海)有限公司 (注)2	中国	千元 97,097	エレクトロニクス カンパニー	100.0	当社より原材料の一部 を供給。当社は同社製 品の一部を購入。 役員の兼任...無
Fujikura Hong Kong Ltd. (注)2、5	中国	千元 1,000	エネルギー・情報 通信カンパニー エレクトロニクス カンパニー 自動車電装カンパ ニー	100.0	当社製品の販売。 役員の兼任...無
その他87社	-	-	-	-	-
(持分法適用関連会社)					
㈱ビスキャス	東京都品川区	13,600	エネルギー・情報 通信カンパニー	50.0	当社より原材料の一部 を供給。当社は同社製 品の一部を購入。 役員の兼任...有
藤倉ゴム工業㈱(注)3	東京都江東区	3,804	エネルギー・情報 通信カンパニー	20.4	当社は同社製品の一部 を購入。 役員の兼任...無
藤倉化成㈱(注)3	東京都港区	5,352	エネルギー・情報 通信カンパニー	20.1	当社は同社製品の一部 を購入。 役員の兼任...無
南京華信藤倉光通信 有限公司	中国	千元 244,599	エネルギー・情報 通信カンパニー	34.9 (34.9)	当社より原材料の一部 を供給。 役員の兼任...無
その他6社	-	-	-	-	-

(注)1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 有価証券報告書を提出しております。

4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 Fujikura Hong Kong Ltd.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	100,112百万円
	(2) 経常利益	1,246百万円
	(3) 当期純利益	973百万円
	(4) 純資産額	1,951百万円
	(5) 総資産額	15,015百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成28年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
エネルギー・情報通信カンパニー	11,197 (1,090)
エレクトロニクスカンパニー	15,969 (5,317)
自動車電装カンパニー	25,731 (6,020)
不動産カンパニー	10 (24)
報告セグメント計	52,907 (12,451)
その他	1,207 (254)
合計	54,114 (12,705)

(注) 従業員数は就業人員であり、()内は平均臨時従業員数を外書しております。

(2) 提出会社の状況

(平成28年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,536 (620)	40.9	16.2	7,035

セグメントの名称	従業員数(人)
エネルギー・情報通信カンパニー	1,080 (176)
エレクトロニクスカンパニー	340 (124)
自動車電装カンパニー	141 (69)
不動産カンパニー	10 (24)
報告セグメント計	1,571 (393)
その他	965 (227)
合計	2,536 (620)

(注) 1 従業員の定年は満60歳に達した時としております。

2 平均年間給与は、賞与を含んでおります。

3 従業員数は就業人員であり、()内は平均臨時従業員数を外書しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、全日本電線関連産業労働組合連合会(日本労働組合総連合会加盟)等に属しており、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績の概要

平成27年度のわが国経済は、政府や日本銀行の経済政策等を背景に、企業収益が緩やかに回復する一方で、中国をはじめとした世界経済の減速感から、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループの業績は、円安による為替の影響や、エレクトロニクスカンパニーの製品の需要増加等により、売上高は6,785億円（前年度比2.6%増）、営業利益は326億円（同30.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は113億円（同7.2%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年度比較については、前年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

エネルギー・情報通信カンパニー

当セグメントにつきましては、エネルギー事業部門で銅価下落等の影響により減収となったものの、情報通信事業部門が為替の影響により好調であったため、売上高は前年度比0.6%減の3,641億円（当社単独ベースの受注高は前年度比3.4%減の1,941億円）、営業利益は同34.1%増の157億円となりました。

エレクトロニクスカンパニー

当セグメントにつきましては、主にFPC（フレキシブルプリント配線板）が好調であったこと等により、売上高は前年度比14.7%増の1,611億円（当社単独ベースの受注高は前年度比33.8%増の974億円）、営業利益は同74.0%増の120億円となりました。

自動車電装カンパニー

当セグメントにつきましては、中国顧客の減産等の影響により、売上高は前年度比2.4%減の1,358億円（当社単独ベースの受注高は前年度比4.7%減の291億円）、営業利益は同45.1%減の23億円となりました。

不動産カンパニー

当セグメントにつきましては、当社旧深川工場跡地再開発事業である「深川ギャザリア」の賃貸収入等により、売上高は前年度比0.4%増の107億円、営業利益は同5.7%増の53億円となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益171億円、減価償却費263億円等を源泉とした収入の増加により、482億円の収入（前年度比276億円増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは設備投資を中心に372億円の支出（同112億円増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金の純減34億円、自己株式の取得による支出55億円等により、99億円の支出（同55億円増）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は320億円（同12億円減）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額又は、数量で示すことはしていません。このため、生産、受注及び販売の状況については、「1.業績等の概要」における各セグメント業績に関連付けて示しています。

3【対処すべき課題】

エネルギー・情報通信カンパニーにおいては、エネルギー事業部門では、国内市場向けに産業用電線事業の構造改革を完了します。またミャンマー、ブラジルなど海外での事業基盤の確立を図ってまいります。情報通信事業部門では、世界各地の光ファイバ網整備やデータセンタ向けの事業の強化を図ってまいります。

エレクトロニクスカンパニーでは、FPC（フレキシブルプリント配線板）及びコネクタは、スピーディな対応を通じて戦略顧客との関係を深めることで、更なる成長を図ってまいります。

自動車電装カンパニーでは、欧州、中南米を中心に、新たな複数の車種用製品の量産開始に向けて効率的な生産体制の立ち上げを進めます。また、顧客への対応力を高めて事業強化を図ってまいります。自動車向けの新たな商品や事業開発のための体制整備を進めます。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成28年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 需要動向

当社グループの経営成績は、製品が主としてインフラ用や最終消費財の部品などであるため、景気循環の影響を受けることはもとより、各マーケットの設備投資の動向や顧客の購買政策の変化等によって影響を受けます。

(2) 為替レートの変動

当社グループは、実需の範囲内で通貨ヘッジ取引を行い、外貨建売上取引等における為替変動による悪影響を最小限に抑える努力をしておりますが、必ずしも為替リスクを完全に回避するものではないため、為替レートの変動は当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの事業には、アジアを中心とする海外における製品の生産、販売が含まれており、各地域における現地通貨建ての収益、費用、資産等の各項目は連結財務諸表作成のため、円換算しており、換算時の為替レートにより、これらの項目は現地通貨における価値が変わらなかつたとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

(3) 材料価格の変動

当社グループの製品の主要な材料である銅の価格は、国際的な需給動向等の影響により変動しますが、銅価格の急激な変化による仕入価格の変動が即座に製品価格に反映されるとは限らないため、銅価格の著しい変動によって当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

(4) 製品の欠陥

当社グループは、厳格な品質管理基準に従って各種の製品を製造しておりますが、全ての製品について欠陥が無く、将来に品質クレームが発生しないという保証はありません。製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額すべてをカバーできるという保証はありません。重大なクレームや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや、当社グループの社会的評価に重大な影響を与え、売上が減少するなどの悪影響につながる可能性があります。

(5) 法的規制等

当社グループの事業活動においては、事業展開する各国の様々な法的規制の適用を受けております。このような規制には、事業・投資を行うために必要な政府の許認可、商取引、輸出入に関する規制、租税、金融取引、環境に関する法規制等があります。当社グループはこれらの規制を遵守し事業活動を行っておりますが、将来において法的規制の重要な変更や強化が行われた場合、当社グループがこれらの法規制に従うことが困難になり事業活動が制限されたり、規制遵守のためのコスト負担が増加すること等により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 訴訟、規制当局による措置その他の法的手続等

当社グループは、事業を遂行するうえで、訴訟、規制当局による措置その他の法的手続に関するリスクを有しております。訴訟、規制当局による措置その他の法的手続により、当社グループに対して損害賠償請求や規制当局による金銭的な賦課を課され、又は事業の遂行に関する制約が加えられる可能性があり、かかる訴訟、規制当局による措置その他の法的手段は、当社グループの事業、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 政治経済情勢

当社グループは、エネルギー・情報通信カンパニー、エレクトロニクスカンパニー、自動車電装カンパニー等、国内外にて事業展開しているため、当社グループの経営成績は各国の政治情勢などの影響を受けることがあります。

(8) 金利の変動

当社グループは、資金需要、金融市場環境及び調達手段のバランスを考慮し資金調達を実施しておりますが、金利が上昇した場合には、支払利息が増加し、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 知的財産

当社グループは、特許権、その他の知的財産権の取得により自社技術の保護を図ると共に、第三者の知的財産権に対しても細心の注意を払っております。しかし、製品の構造・製造技術の多様化や、海外での事業活動の拡大等により、当社グループの製品が意図せず他社の製品の知的財産権を侵害した場合、販売中止、設計変更等の処置をとらざるを得ない可能性があります。また、第三者が当社グループの知的財産権を侵害しても、各国の法制度等の相違により、適切な保護が得られるとは限らず、当社グループの事業活動や経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 情報の流出

当社グループは、事業遂行に関連して多くの個人情報や機密情報を有しております。これらの情報の秘密保持については、最大限の対策を講じておりますが、予期せぬ事態により情報が外部に流出する可能性は皆無ではありません。このような事態が生じた場合、当社グループのイメージの低下や損害賠償の発生などにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 災害等のリスクについて

当社グループは、国内外に多数の工場を有しており、当該地域において大規模な地震や台風などによる風水害などの自然災害が発生し、生産設備に被害を受けた場合、操業停止に伴う生産能力の低下、設備修復による費用増など、当社グループの生産体制、財政状態、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、エネルギー・情報通信、エレクトロニクス、自動車電装各分野の新商品並びに新技術の開発を積極的に行っております。当社グループの研究開発活動は、従来の環境・エネルギー研究所、光電子技術研究所の2研究所と自動車先端技術開発センターを統合して新設した先端技術総合研究所が全社研究開発を、また各事業部門の開発部が部門別開発活動を進めております。

環境対応型製品開発の一環として、高温超電導線材、色素増感太陽電池、リチウムイオンキャパシタの商品化に向けた開発を進めております。高温超電導線材では、事業化に向けた長尺量産技術の開発に取り組んでおります。液体ヘリウムが不要で強磁場中でも高い特性を有するイットリウム系高温超電導線材は、分析用NMRや医療用MRIなどへの応用が期待されます。国家プロジェクトによる高温超電導コイル基盤技術開発も進捗しており、コイル用線材として高い評価を受けております。また、色素増感太陽電池においては、その低照度における高効率発電特性を利用したエネルギーハーベスティング型ワイヤレス環境センサシステムを開発しました。リチウムイオンキャパシタは、高出力・小型・軽量かつ大容量なセル及び電源モジュールを開発しました。

また、光通信ネットワークの100Gb/sを超える高速化、大容量化に向けて、シリコンフォトニクスの研究開発を進めております。この技術は光変調器などの高速光デバイスの小型化・低消費電力化を実現するものであります。

さらに、車載レーダー、並びに次世代高速無線通信の使用周波数帯として注目されるミリ波帯で使用するパッシブフロントエンド、アンテナ及び実装関連技術を開発しています。

また、新しいダイレクト印刷技術を用いて透明電極フィルムの開発を進めております。このフィルムは高精細配線による高透過率を達成し、その商品化を進めています。

薄く研磨したICや低背型受動部品をポリイミド多層配線板に埋め込んだ薄型部品内蔵基板の開発・商品化を進めています。薄型・軽量であることに加え柔軟性を有する素材の特性を生かし、モバイル・ウェアラブル機器に最適なソリューションを提供いたします。

セグメント別の研究開発活動及びその成果は次のとおりで、当連結会計年度の連結研究開発費は162億円であります。

エネルギー・情報通信カンパニー

光ファイバ分野では、低損失長距離伝送用ファイバの開発を進めております。一方、将来の伝送用光ファイバの候補であるマルチコアファイバの開発にも取り組んでいます。2015年度は日欧連携の開発体制の中で、32コアファイバを用いたPDM-16QAM、1600 km超の伝送を実現しました。また、情報通信研究機構（NICT）殿の委託研究の成果として、114の空間多重（6モードx19コア）を実現した世界最高密度のフューモードマルチコアファイバを実現しました。これらのファイバは、3月に開催された国際学会にて先端論文（post deadline paper）として採択されました。

近年の光ファイバ通信網の拡大に伴い、経済的なFTTH網構築のため地下管路などの既設設備を有効活用したいという要求が高まっております。これに応えるべく、Spider Web Ribbon技術を用いた世界最高レベルの超高密度細径軽量光ケーブルを実用化しました。今後、データセンタ等への用途拡大を含めた製品ラインナップの充実と、さらなる高機能化を求めて開発を進めていきます。

PANDA（Polarization-maintaining AND Absorption-reducing）ファイバは通信用偏波面保持光ファイバの代表的な構造で、世界でトップシェアを誇る製品であります。新規リリースいたしました許容曲げ半径7.5mmのBISM15-PXシリーズは光通信機器の小型化を進めるお客様に御好評をいただいております。

光コネクタの分野では、通信データの大容量化の要求に応えるため、光コネクタの多心化・低損失化を図った高性能品を実用化しました。当社で開発した多心防水型光コネクタは、超高精細のテレビジョン信号を伝送するスタジオ機器間インタフェース規格において標準化され、4K8K放送の発展に貢献しております。また迅速な展開が期待される光ファイバ網に対応していくため、取扱い性に優れたレンズ型多心光コネクタの開発にも注力しております。

光ファイバ融着接続機では、近年需要が高まっている特殊大口径光ファイバ接続装置の商品群を拡充しました。販売を開始した直径1.25mmまで切断可能な特殊光ファイバカッタに加え、光ファイバの把持機構を簡素化した直径0.6mm以下の光ファイバを切断可能な廉価版カッタを間もなくリリースする予定です。また、好評を得ているCO₂レーザを用いたレーザ融着機は、様々なガラス加工を行いたいというお客様のご要望に応えるため、ソフトウェア機能を拡張しました。レーザを加熱源として用いることにより、直径2.3mmの光ファイバまで加工可能であり、放電電極による光ファイバへの汚染が皆無となります。

福島第一原子力発電所をはじめとした廃炉作業において、高放射線環境下における観察技術の確立が求められています。当社では、石英系イメージファイバの耐放射線性能の向上を進めております。2015年度は、要求される高放射線量下（線の累積照射線量2MGy）においても可視光での観察が可能なイメージファイバを開発しました。この結果を日本原子力研究開発機構（JAEA）が主催する「廃炉に向けた耐放射線性センサー及び関連研究に関する国際ワークショップ（RTSRT2016）」にて発表いたしました。

生産技術の高度化に伴ってレーザー加工分野市場が拡大しております。光通信用部品で培ったコア技術をベースにファイバレーザの研究開発を進め、パルスファイバレーザに続いて高出力連続波ファイバレーザの量産を開始しました。2015年度は、高効率な励起レーザダイオードと増幅用Yb添加ファイバの開発により6kW出力の連続波ファイバレーザを製品化したしました。加工時に反射光を受けた場合でも出力が安定する独自技術を採用し、高出力化と相まって幅広い応用が期待されます。

エネルギー問題がますます重要性を増す中で、省エネルギーの推進、環境負荷の低減、資源の有効活用につながるケーブル・機器の開発を積極的に進めております。

メガソーラ や風力発電等の再生可能エネルギーには不可欠な電力系統連系機材として、変圧器やリングメインなどの機器に接続する施工性良好な耐塩害端末等を開発し、製品ラインナップの拡充を図りました。また、世界的なエネルギー需要増大による海洋資源開発や今後進められる海洋発電の導入により、海洋構造物市場の成長が見込まれており、洋上浮体構造物用ケーブルシステムの開発を進めております。

航続距離延長で普及が予測される電気自動車の充電インフラとして、急速充電器の設置が拡大しております。日本発のCHAdeMO規格及び欧州発のCOMBO規格の二つの国際標準に対応した操作性・取扱い性に優れた充電コネクタ・ケーブルを開発いたしました。また、軽量化、省エネに効果的なCA (Copper Clad Aluminum) 線を利用したソリューションを多くのお客様に提案させていただきました。非接触給電用コイルをはじめとしたCA線応用製品の開発を進めております。

なお、当セグメントに係る研究開発費は106億円であります。

エレクトロニクスカンパニー

民生及び産業用の電子機器に使われるフレキシブルプリント回路 (FPC) ・タッチキー・コネクタ・電子ワイヤ・センサ・ハードディスク・サーマル製品の開発を行なっています。スマートフォンやウェアラブル端末等の携帯情報端末機器は、デザイン性を追求しつつ、ますます高速化、多機能化が進み、周辺機器とのつながりやすさが強く要求されています。また、低価格化への要求も強くなってきています。

FPCでは、高密度化や高速伝送化に対応し、部品内蔵基板・狭ピッチ表面実装・高精細FPCをベースとした高密度実装のトータルソリューションの提供を目的として開発を進めています。ますます高精細化するFPCに対応するため、セミアディティブ法の積極的な採用を進めており、デジタル機器分野に上市することで、さらに市場が成長すると考えています。

プリンテッド・エレクトロニクス分野では、メンブレンの細線印刷技術を進化させ、グラビアオフセット印刷法及びスクリーン印刷法の両技術を用いて、お客様にソリューションを提供しています。パソコン、家電用などのスイッチ、静電センサーなどの幅広い分野への採用拡大につながりつつあります。

コネクタ分野では、スマホ・タブレット・ウェアラブル用に低背・狭ピッチコネクタを開発しました。また産業及び車載用では、車両の電子制御化・小型化の要求に対応した基板間コネクタを開発しました。今後とも、両用途には、更なる低背型、狭ピッチ型のコネクタを開発していきます。

電子ワイヤでは、ウェアラブル機器や医療機器用に、柔軟な高速伝送インターフェイスケーブルやアクティブケーブルの開発品を横展開し市場に投入しました。より高速伝送が可能なUSB3.1 typeCの商品化に向けて生産体制の構築を進めています。車載分野のエレクトロニクス化や将来の自動運転用途に対応するため、車載用高速伝送電子ワイヤ製品を開発中です。

センサ製品では、防水性能を必要とする民生機器用に、直径4mmの防水小型絶対圧センサを開発しました。圧力と併せて環境温度情報をデジタル出力でき、消費電流が極めて小さい点が特長です。また、精度と信頼性を高めた医療機器向けデジタル出力微圧センサ、より一層の高感度化を図った流量/微差圧センサ、ウェアラブルアプリケーション向け超小型圧力センサなども開発中です。

サーマル製品では、細径化、薄型化を達成しかつ熱性能を向上させたヒートパイプを開発し、スマートフォン等の小型携帯機器への搭載を実現しました。また、次期スーパーコンピュータ (エクサ級) の水冷式クーリングユニット技術の開発を進めています。また、急速な電子化が進む車載製品に対応して、車載用ヒートパイプの開発も進めています。

なお、当セグメントに係る研究開発費は41億円であります。

自動車電装カンパニー

自動車電装においては、「環境」、「安全」、「快適」をキーワードとし、ワイヤハーネスを中心としたEDS (Electric Distribution System) の分野と、エレクトロニクス事業で培ったメンブレン技術等を応用した機能モジュールの分野で、新商品・新技術の開発を推進しております。

2015年度のEDS分野では、CHAdeMO規格に準拠したEV/PHEV用急速充電車両側コネクタの量産化や、従来よりも可とう性を向上したHEV/EV用アルミ太物電線をカーメーカー様の試作車向けに提供するなどの開発成果が上がっています。

機能モジュールの分野では、「次世代型シートベルト警告用乗員検知センサ (SBRセンサ)」の量産準備を進めています。

次世代型SBRセンサは従来品よりも小型でシートの形状影響による仕様変更の必要性が少なく、汎用性に優れたセンサです。法規制の改正で装着が拡大するであろう後席用センサとしても流用が可能な製品となります。

車載用FPCでは、これまでのLEDランプ用、インパネ用FPCに加えて、電子化に対応する新機能FPCの開発を進めています。

オール・フジクラの技術を結集して、「車両電動化」、「自動運転」、「コネクテッドカー」などのトレンドに沿った新技術・新製品を創出する2015年度からの活動を、2016年度は更に強化してまいります。

なお、当セグメントに係る研究開発費は14億円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成28年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

（1）当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の業績は、円安による為替の影響やエレクトロニクスカンパニーの製品の需要増加等により、売上高は全体で前年度比170億円増の6,785億円、営業利益は前年度比75億円増の326億円、経常利益は前年度比35億円増の246億円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、事業構造改善費用等の計上により、前年度比8億円減の113億円となりました。

（2）経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの事業環境につきましては、エネルギー・情報通信カンパニーでは、銅価下落の影響があるものの、円安の影響もあり売上高は横ばいとなりましたが、利益面では円安の影響や情報通信を中心に国内外マーケットの需要が好調であったことにより、増益となりました。エレクトロニクスカンパニーでは、主にFPC（フレキシブルプリント配線板）を中心に大幅な増収増益となりました。自動車電装カンパニーでは、中国顧客の減産の影響により減収となりました。利益面では中国顧客減産の影響や欧州拠点での製造コスト増加により、減益となりました。

（3）資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、税金等調整前当期純利益171億円、減価償却費263億円等を源泉とした収入の増加により、482億円の収入（前連結会計年度と比べ276億円の収入の増加）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは設備投資を中心に372億円の支出（前連結会計年度と比べ112億円の支出の増加）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金の純減34億円、自己株式の取得による支出55億円等により、99億円の支出（前連結会計年度と比べ55億円の支出の増加）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は320億円（前連結会計年度と比べ12億円の減少）となりました。

（4）経営者の問題認識と今後の方針について

当社は、“つなぐ”テクノロジーを通じて「顧客価値創造型」企業を目指します。

当社では、2016年度を初年度、2020年度を最終年度とする2020中期経営計画を策定しており、基本方針として下記の3点を掲げております。

- ・収益率を重視し、健全な成長を図る。
- ・顧客価値創造型企業を目指し、新陳代謝を加速して進める。
- ・コーポレートガバナンスを確立し、併せて環境・社会側面での貢献に取り組み、企業価値の増大を図る。

当社は継続的な収益性の向上を経営の優先課題の一つとして位置づけており、2020年度に売上高9,000億円、営業利益率7.0%以上、ROE10%以上、D/Eレシオ40：60（0.66倍）を達成することを中期的な経営目標として掲げております。

前述の2020中期経営計画における成長戦略として、下記の4点を推進してまいります。

戦略顧客の深耕...戦略顧客に密着することで、更なる事業の成長を図るとともに、新たな事業機会を捉える。

新規事業創出のスピードアップ...新規事業推進の体制強化を図る。自動車関連・産業用機器・医療機器を重点分野と位置付け注力する。

オープンイノベーション...ポートフォリオ、バリューチェーンのミッシングピースを補い、新たな顧客価値を生む。技術開発、事業開発、事業の成長のスピードアップを図る。

事業改革・事業構造改革...コーポレートガバナンス・コードへの対応を図るとともに、多様化した事業に対する意思決定の質・スピードの向上、経営基盤の強化を図る。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では「成長分野への経営資源の集中」、「ものづくり体質の強化」の基本戦略のもと、319億円の設備投資（有形及び無形固定資産受入ベース数値）を実施しました。

主要なセグメント別の設備投資について示すと、次のとおりであります。

（1）エネルギー・情報通信カンパニー

68億円の設備投資を実施しました。

（2）エレクトロニクスカンパニー

受注拡大に対応するため、タイ王国でのFPC（フレキシブルプリント配線板）増産のための設備投資を中心に151億円の設備投資を実施しました。

（3）自動車電装カンパニー

東欧や中南米での自動車用ワイヤハーネスの生産設備の増強を中心に60億円の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

（1）提出会社

（平成28年3月31日現在）

事業所名 （所在地）	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 （人）
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 （面積千㎡）	リース資産	その他	合計	
佐倉事業所 （千葉県佐倉市）	エネルギー・情 報通信カンパ ニー	ケーブル、光 ファイバ製造設 備	6,773	2,024	2,504 (498)	-	762	12,065	575 (91)
	エレクトロニク スカンパニー	開発設備	303	170	-	-	10	484	108 (10)
	自動車電装カン パニー	開発設備	224	177	-	0	54	457	33 (7)
鈴鹿事業所 （三重県鈴鹿市）	エネルギー・情 報通信カンパ ニー	ケーブル、光 ファイバ製造設 備	2,403	931	773 (310)	-	1,038	5,146	209 (38)
沼津事業所 （静岡県沼津市）	エネルギー・情 報通信カンパ ニー	ケーブル製造設 備	1,317	291	611 (89)	-	38	2,259	71 (15)
本社他 （東京都江東区）	エネルギー・情 報通信カンパ ニー、エレクト ロニクスカンパ ニー、自動車電 装カンパニー	本社他	3,720	70	74 (14)	15	309	4,190	765 (196)
	不動産カンパ ニー	賃貸不動産	33,128	62	4,057 (87)	-	149	37,398	10 (24)

（2）国内子会社

（平成28年3月31日現在）

会社名	事業所名 （所在地）	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 （人）
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 （面積千㎡）	リース資産	その他	合計	
西日本電線(株)	本社工場 （大分県大分市）	エネルギー・ 情報通信カン パニー	ケーブル、 光部品製造 設備	1,364	1,052	1,019 (117)	-	335	3,771	236 (345)
(株)東北フジク ラ	本社工場 （秋田県秋田市）	エレクトロニク スカンパニー	プリント基 板、センサ 製造設備	1,812	492	911 (50)	15	126	3,358	284 (167)
フジクラ電装 (株)	米沢東事業所 （山形県米沢市）	エネルギー・ 情報通信カン パニー、自動 車電装カンパ ニー	光部品、電 装品製造設 備	146	59	8 (23)	2	60	276	121 (17)
	本社工場 （山形県米沢市）	自動車電装カ ンパニー	ワイヤハー ネス製造設 備	568	299	678 (43)	14	559	2,119	400 (48)

(3) 在外子会社

(平成28年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
Fujikura Electronics (Thailand) Ltd.	本社工場 (タイ)	エネルギー・ 情報通信カン パニー、エレ クトロニクス カンパニー、 自動車電装カ ンパニー	プリント基 板、電子部 品製造設備	10,765	16,375	1,639 (459)	59	9,321	38,162	12,395 (2,018)
DDK (Thailand) Ltd.	本社工場 (タイ)	エレクトロニ クスカンパ ニー	コネクタ製 造設備	1,440	297	89 (32)	2,268	2,303	6,398	1,283 (228)
藤倉烽火光電 材料科技有限 公司	本社工場 (中国)	エネルギー・ 情報通信カン パニー	光ファイバ 製造設備	2,141	8,887	-	-	597	11,627	126 (5)
珠海藤倉電装 有限公司	本社工場 (中国)	自動車電装カ ンパニー	ワイヤハー ネス製造設 備	419	1,162	-	54	634	2,271	2,794
長春藤倉電装 有限公司	本社工場 (中国)	自動車電装カ ンパニー	ワイヤハー ネス製造設 備	1,784	533	-	-	86	2,404	1,948
AFL Telecommunica tions LLC.	本社工場 (米国)	エネルギー・ 情報通信カン パニー	ケーブル、 光部品製造 設備	63	2,009	-	-	479	2,552	2,175 (56)
Fujikura Automotive America LLC.	本社工場 (米国)	自動車電装カ ンパニー	ワイヤハー ネス製造設 備	7	1,680	-	-	641	2,329	5,479
Fujikura Automotive Romania S.R.L.	本社工場 (ルーマニ ア)	自動車電装カ ンパニー	ワイヤハー ネス製造設 備	727	2,783	141 (21)	-	903	4,555	3,978 (2,151)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 従業員数の()内は、平均臨時従業員数を外書しております。

3 提出会社の土地については、事業所毎に主たるセグメントで表示しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)における重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりであります。

(1) 新設

特記事項はありません。

(2) 除却等

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,190,000,000
計	1,190,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	360,863,421	295,863,421	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 1,000株であります。
計	360,863,421	295,863,421	-	-

(注)平成28年5月18日付で保有する自己株式の消却を実行し、提出日現在の発行数が65,000千株減少しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年6月27日 (注)1	-	360,863	-	53,075	41,833	13,268

(注)1. 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

2. 平成28年5月18日付で保有する自己株式の消却を実行し、提出日現在の発行数が、65,000千株減少してあります。

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	60	36	230	286	14	17,562	18,188	-
所有株式数 (単元)	-	113,315	8,536	27,170	90,542	55	119,925	359,543	1,320,421
所有株式数の 割合(%)	-	31.52	2.37	7.56	25.18	0.02	33.35	100.00	-

(注)1. 自己株式61,224,746株は、「個人その他」に61,224単元及び「単元未満株式の状況」に746株を含めて記載してあります。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	20,955	5.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	16,733	4.64
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町二丁目1番1号	10,192	2.82
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	8,456	2.34
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町一丁目10番地	7,713	2.14
C B N Y D F A I N T L S M A L L C A P V A L U E P O R T F O L I O (常任代理人 シティバンク銀行株式 会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NEW YORK 10013, U.S.A (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	7,655	2.12
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(三井住友信託銀行退職給付信託 口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,777	1.88
D O W A メタルマイン株式会社	東京都千代田区外神田四丁目14番1号	6,563	1.81
MELLON BANK, N.A. AS AGENT FOR ITS CLIENT MELLON OMNIBUS US PENSION (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済 営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都港区港南二丁目15番1号)	5,531	1.53
フジクラ従業員持株会	東京都江東区木場一丁目5番1号	5,336	1.48
計	-	95,913	26.58

- (注) 1. 上記の所有株式数は株主名簿に基づき記載しております。
2. 上記のほか、自己株式が61,224千株あります。
3. 三井住友信託銀行株式会社他2社より連名にて、平成26年11月20日付で大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成26年11月14日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	13,714,000	3.80
三井住友トラスト・アセッ トマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	539,000	0.15
日興アセットマネジメント 株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	4,874,000	1.35
計	-	19,127,000	5.30

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年 3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 61,224,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 298,319,000	298,319	同上
単元未満株式	普通株式 1,320,421	-	-
発行済株式総数	360,863,421	-	-
総株主の議決権	-	298,319	-

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社フジクラ	東京都江東区木場一丁目5番1号	61,224,000	-	61,224,000	16.97
計	-	61,224,000	-	61,224,000	16.97

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得、会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成27年7月29日)での決議状況 (取得期間 平成27年7月30日)	3,824,000	2,432,064,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	3,824,000	2,432,064,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成28年2月22日)での決議状況 (取得期間平成28年2月23日~平成28年4月28日)	10,000,000	6,500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	5,730,000	3,135,930,003
残存決議株式の総数及び価額の総額	4,270,000	3,364,069,997
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	42.7	51.75
当期間における取得自己株式	4,270,000	2,224,056,947
提出日現在の未行使割合(%)	-	17.54

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	35,913	22,468,616
当期間における取得自己株式	1,291	676,497

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	65,000,000	27,320,946,939
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡し)	520	259,480	-	-
保有自己株式数	61,224,746	-	496,037	-

- (注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。
2. 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。
3. 平成28年5月10日開催の取締役会で保有する自己株式65,000千株を消却する旨決議し、同年5月18日付で実行しました。

3【配当政策】

当社は、配当につきましては、業績状況、一株当たり利益水準、将来の事業展開を踏まえた内部留保等を総合的に勘案し、安定継続を基本とし、配当性向20%を目処とした利益還元を行う方針です。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保につきましては、将来の成長事業への経営資源投入や既存事業の合理化等へ有効活用する方針です。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年10月29日 取締役会決議	1,221	4.0
平成28年6月29日 定時株主総会決議	1,198	4.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第164期	第165期	第166期	第167期	第168期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	421	323	538	551	741
最低(円)	205	199	271	418	462

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	平成27年11月	平成27年12月	平成28年1月	平成28年2月	平成28年3月
最高(円)	630	705	723	656	626	579
最低(円)	497	601	643	557	462	510

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5【役員の状況】

男性14名 女性 -名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴及び他の法人等の代表状況	任期	所有株式数(千株)
(代表取締役) 取締役会長		長浜 洋一	昭和25年1月1日生	昭和48年4月 当社入社 平成11年7月 当社経理部長 平成15年6月 当社取締役 平成17年4月 当社取締役 経営企画室長 平成18年4月 当社取締役常務執行役員 コーポレート企画室長 平成20年4月 当社取締役常務執行役員 スタッフ部門統括、コーポレート企画室長、輸出管理室長 平成21年4月 当社代表取締役 取締役社長 平成26年4月 当社代表取締役 取締役社長 エネルギー・情報通信カンパニー統括 平成28年4月 当社代表取締役 取締役会長(現)	(注)3	57
(代表取締役) 取締役社長		伊藤 雅彦	昭和32年9月1日生	昭和57年4月 当社入社 平成17年1月 株式会社ビスキャス電力事業部電力ケーブル製造部長 平成23年5月 新規事業推進センター超電導事業推進室長 平成25年4月 執行役員 新規事業推進センター超電導推進室長 平成26年4月 常務執行役員 エネルギー・情報通信カンパニー副統括、インフラ事業部門担当、新規事業推進センター超電導事業推進室長 平成27年4月 常務執行役員 エネルギー・情報通信カンパニー副統括 平成27年6月 当社取締役常務執行役員 エネルギー・情報通信カンパニー副統括 平成28年4月 当社代表取締役 取締役社長(現)	(注)3	12
(代表取締役) 取締役副社長		佐藤 貴志	昭和26年5月2日生	昭和49年4月 当社入社 平成11年3月 電子営業第一部長 平成15年6月 当社取締役 電子営業第一部長 平成18年4月 当社取締役常務執行役員 平成19年4月 当社取締役常務執行役員 電子電装部門統括 平成22年4月 当社取締役専務執行役員 電子電装部門統括 平成23年4月 当社取締役専務執行役員 営業部門統括 平成24年4月 当社代表取締役 取締役専務執行役員 営業部門統括 平成25年4月 当社代表取締役 取締役専務執行役員 エネルギー・情報通信カンパニー統括、コーポレート営業部門統括 平成26年4月 当社代表取締役 取締役副社長 コーポレート営業部門統括、エレクトロニクスカンパニー統括(現)	(注)3	48
取締役常務執行役員		和田 朗	昭和30年2月26日生	昭和57年4月 当社入社 平成15年7月 光電子技術研究所長 平成18年4月 電子電装開発センター長 平成21年4月 執行役員 電子電装開発センター長 平成23年4月 常務執行役員 電子部品開発センター長 平成25年4月 常務執行役員 開発企画センター長 平成26年4月 常務執行役員 コーポレートR&D部門統括、コーポレート生産部門統括 平成26年6月 当社取締役常務執行役員 コーポレートR&D部門統括、コーポレート生産部門統括(現)	(注)3	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴及び他の法人等の代表状況		任期	所有株式数(千株)
取締役常務執行役員		笹川 明	昭和33年2月21日生	昭和57年8月 平成20年3月 平成21年11月 平成25年4月 平成26年4月 平成27年4月 平成27年6月	当社入社 Fujikura Automotive America LLC. 社長 自動車電装事業部副事業部長 執行役員 自動車電装カンパニー副統括 常務執行役員 自動車電装カンパニー副統括、電装事業部長 常務執行役員 自動車電装カンパニー統括 当社取締役常務執行役員 自動車電装カンパニー統括(現)	(注)3	12
取締役常務執行役員		細谷 英行	昭和34年2月10日生	昭和58年4月 平成18年4月 平成22年4月 平成25年1月 平成26年4月 平成27年4月 平成27年6月 平成28年6月	当社入社 光電子技術研究所長 オプトエナジー株式会社代表取締役社長 新規事業推進センターファイバレーザ事業推進室長 常務執行役員 新規事業推進センター副センター長 常務執行役員 エネルギー・情報通信カンパニー副統括、光事業部門担当 当社取締役常務執行役員 エネルギー・情報通信カンパニー副統括、光事業部門担当 当社取締役常務執行役員 エネルギー・情報通信カンパニー統括(現)	(注)3	9
取締役常務執行役員		北島 武明	昭和32年6月28日生	昭和56年4月 平成19年6月 平成21年2月 平成25年4月 平成26年4月 平成27年4月 平成28年4月 平成28年6月	当社入社 第一電子工業株式会社常務取締役 Fujikura America Inc.社長 執行役員 電子情報営業部長 常務執行役員 電子情報営業部長 常務執行役員 関西支店長 常務執行役員 コーポレート営業部門副統括、エレクトロニクスカンパニー副統括 当社取締役常務執行役員 コーポレート営業部門副統括、エレクトロニクスカンパニー副統括(現)	(注)3	25
取締役常務執行役員		滝沢 功	昭和33年11月11日生	昭和57年4月 平成25年4月 平成26年4月 平成27年1月 平成28年4月 平成28年6月	当社入社 プリント回路事業部長 常務執行役員 プリント回路事業部長 常務執行役員 コーポレート企画室長 常務執行役員 コーポレート企画室、法務室、人事部、総務・広報部、システム部、コーポレート調達部担当 当社取締役常務執行役員 コーポレートスタッフ部門統括(現)	(注)3	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴及び他の法人等の代表状況		任期	所有株式数(千株)	
取締役常務執行役員		伊藤 哲	昭和35年8月22日生	昭和58年4月 平成21年4月 平成27年4月 平成28年4月 平成28年6月	当社入社 経理部長 執行役員 経理部長 常務執行役員 経理部、監査部、不動産カンパニー担当 当社取締役常務執行役員 不動産カンパニー統括、経理部、監査部担当 (現)	(注)3	16	
取締役		阿部 謙一郎	昭和27年6月9日生	昭和59年3月 平成18年9月 平成24年6月 平成25年6月	公認会計士登録 あらた監査法人(現 PwCあらた監査法人) 代表社員 あらた監査法人 退職 当社取締役(現)	(注)3	-	
常勤監査役		小池 真人	昭和26年9月12日生	昭和50年4月 平成17年4月 平成19年6月 平成23年4月 平成25年4月 平成26年4月 平成26年6月	当社入社 プリント回路事業部長 当社取締役常務執行役員 電子電装部門副統括 当社取締役常務執行役員 電子部門統括 当社取締役常務執行役員 エレクトロニクスカンパニー統括 当社取締役 当社常勤監査役(現)	(注)4	30	
常勤監査役		小田 康之	昭和32年9月5日生	昭和55年4月 平成18年5月 平成21年4月 平成25年4月 平成27年1月 平成28年6月	当社入社 経理部長 コーポレート企画室長 執行役員 コーポレート企画室長 執行役員 Fujikura Europe Ltd. 社長 当社常勤監査役(現)	(注)5	81	
監査役		関内 壮一郎	昭和27年11月7日生	昭和55年4月 平成12年4月 平成21年6月	弁護士登録(東京弁護士会)(現) 東京家庭裁判所家事調停委員(現) 当社監査役(現)	(注)6	-	
監査役		下志万 正明	昭和25年4月13日生	昭和49年4月 平成14年6月 平成15年6月 平成20年5月 平成24年6月	株式会社三井銀行(現 株式会社三井住友銀行)入行 同行執行役員 地方都市法人営業本部長 同行 退職 室町ビルサービス株式会社取締役社長 当社監査役(現)	(注)7	-	
計								320

- (注) 1. 取締役阿部謙一郎氏は、社外取締役です。
2. 監査役関内壮一郎及び下志万正明の両氏は、社外監査役です。
3. 平成28年6月29日開催の定時株主総会から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
4. 平成27年6月26日開催の定時株主総会から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
5. 常勤監査役小田康之氏は、平成28年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって常勤監査役を辞任した國本隆氏の補欠として選任された常勤監査役であり、その任期は平成31年6月開催の定時株主総会終結の時までです。
6. 平成25年6月27日開催の定時株主総会から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
7. 平成28年6月29日開催の定時株主総会から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
8. 当社は法令に定める社外監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しています。補欠監査役の略歴は次のとおりです。

氏名	生年月日	略歴及び他の法人等の代表状況		所有株式数(千株)
三宅 裕	昭和28年11月26日生	昭和62年4月	弁護士登録(第二東京弁護士会)(現)	-

9. 当社は、執行役員制度を導入しており、取締役を兼務していない執行役員は18名で、上席常務執行役員は、成瀬秀夫氏、志波英男氏の2名、常務執行役員は、Jody E. Gallagher氏、相澤徹氏、池上正浩氏、鎌田一郎氏、鈴木貞二氏、小林郁夫氏、佐藤武司氏の7名、執行役員は、佐藤公紀氏、鈴木盛夫氏、岡村啓介氏、西出研二氏、原良一氏、中山幸洋氏、金原正明氏、中澤明氏、瀧村欣也氏の9名です。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要及びこの体制を採用する理由等

当社は執行役員制度を運用しており、具体的には、グループ会社を含む当社グループ全体の業務執行を事業分野や機能ごとに分解して、これを各執行役員にその責任範囲として割当てている。取締役も業務執行を分担する場合は執行役員を兼務して、この執行責任の割当てを受けている。これら執行責任の体系は取締役社長を頂点とするピラミッド型の指揮命令系統となっており、この全体を取締役会で決定している。

当社ではその事業分野を、エネルギー・情報通信カンパニー、エレクトロニクスカンパニー、自動車電装カンパニー及び不動産カンパニーの4部門に括り、各カンパニーには、所管する事業分野に係る技術・製造・販売の各機能を配置し、各カンパニー責任者である取締役が事業責任を完遂し得る体制としている。

以上の執行体制を採用することにより、業務を分担する各取締役の執行責任の範囲が明確となり、一方、自らに割当てられた執行責任領域以外の分野・事項については、監視・監督義務に特化した役割となるので、会社法が求める執行の適法性及び妥当性について、社外取締役と同等の客観的なチェック機能を果たすことができるものと判断している。

また、取締役以外の監視・監督体制としては、経営意思の形成過程での監視・監督が行える監査役制度を採用している。さらに内部監査部門、全社共通管理部門、各社内カンパニー管理組織などにより、日常的な業務執行局面における適法性・妥当性を常に管理することとしている。重要な経営情報の保存・管理については、文書及び電子情報の管理規程を定めてこれを行い、また、リスク管理委員会を設けて全社共通のリスクについての検討やコンプライアンス体制の整備並びに内部通報制度の運用なども行っています。

子会社の業務の適正を確保するための体制としては、個々のグループ会社は、それぞれカンパニー又はコーポレート部門（カンパニー等）が所管する会社として位置づけられており、カンパニー等の長の執行責任の範囲として管理される。具体的には、各カンパニー等は、所管するグループ会社において生じた経営成績、人事・組織、設備投資、製品品質その他の重要な事項についての報告体制を整備、リスク管理について、一定の報告義務及びカンパニー等による支援・指導体制の整備、企業集団としての経営計画の策定及び予算管理並びに人事交流の実行、グループ会社におけるコンプライアンス責任者の設置義務付け及び公益通報制度の整備等を行っている。

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役全員との間で、会社法第423条第1項の賠償責任に関し、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない時は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする旨の契約を締結している。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役は常勤監査役2名、社外監査役2名であり、監査は適法性・妥当性の面から、各カンパニー及びグループ会社の往査、重要書類の閲覧、重要会議への出席を通じ取締役の業務執行を監査しています。監査役間の連携は、毎月開催の監査役会で報告と討議を実施しています。また、当社では、常勤監査役が経営会議等、事業遂行に関する経営判断を討議する重要な会議体へ出席し、意見を述べるができる体制としており、監査役に、取締役会等における主に適法性の観点からの活動に止まらない経営への参画を保証しており、かつ、執行責任者との定期的な意見交換の場を設けて監査役がその要求を表明する機会も保証しています。

内部監査専任組織としては監査部を設けており、各部門（主に営業部門）及びグループ会社に対し、平成27年度ではそれぞれ14部署及び21社の監査を行っています。また、監査部は監査役と定期的に監査上の情報交換をしており、必要に応じて監査役の指揮命令下で監査業務を行うほか、監査結果を定期的に監査役に報告しています。

監査役は年初に監査計画を会計監査人から聴取し、それに基づき期中の監査、期末の監査の結果について会計監査人から報告を受けています。また、監査役は会計監査人と会計監査の内容・体制等について、年間数回のディスカッションを行い、意見交換を適宜行っています。

なお、常勤監査役である小田康之氏は、当社の経理部門において長年の経験を積み、財務及び会計について相当程度の知見を有しています。また、社外監査役である下志万正明氏は、長年にわたって大手都市銀行で重要な地位にあった経験から、財務及び会計について相当程度の知見を有しています。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外役員は、本報告書提出日現在で社外取締役として阿部謙一郎氏並びに社外監査役として関内壮一郎氏及び下志万正明氏の3名です。

社外取締役阿部謙一郎氏は、公認会計士であり、高い専門性を有することから、独立の立場を必要とする社外取締役として適格であるとともに、長年にわたり多くの企業の会計監査に携わってきたことから、企業経営に関する十分な知見を有し、適切に取締役の職務を遂行できると判断しています。なお、同氏は当社の会計監査人であるあらた監査法人の代表社員でしたが、平成24年6月に同監査法人を退職しており、在籍中も当社の監査には関与したことはありません。

社外監査役関内壮一郎氏は、公的資格である弁護士であり、高い専門性を有することから、独立の立場を必要とする社外監査役として適格であるとともに、長年にわたり企業法務に携わってきたことから、企業経営に関する十

分な知見を有し、適切に監査役の職務を遂行できると判断しています。また、同氏は当社との間に利害関係はなく独立性が確保されています。

社外監査役下志万正明氏は、に記載のとおり、財務及び会計について相当程度の知見を持つと同時に、会社経営に対する豊富な知識・見識を有しており客観的な立場から経営の適正性等を監査しうると判断しています。同氏は当社の取引銀行である株式会社三井住友銀行の業務執行者でありましたが、平成15年6月に同行を退職しています。なお、当社グループによる同行からの借入高は、当社グループの借入金総額に比べて小さく、一般株主との間に利益相反が生じるおそれはないと判断しています。また、同氏は当社との間に利害関係はありません。

なお、当社では社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は有していませんが、選任に当たっては東京証券取引所の定める独立役員の独立性に関する以下の判断基準を参考としています。

(東京証券取引所の定める独立役員の独立性に関する判断基準の概要)

次のaからeまでのいずれにも抵触しないこと。

- a. 当該会社の親会社又は兄弟会社の業務執行者
- b. 当該会社を主要な取引先とする者若しくはその業務執行者又は当該会社の主要な取引先若しくはその業務執行者
- c. 当該会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家
- d. 最近においてaからcまでに該当していた者
- e. 次の(a)から(c)までのいずれかに掲げる者の近親者
 - (a) aからdまでに掲げる者
 - (b) 当該会社又はその子会社の業務執行者
 - (c) 最近において(b)に該当していた者

社外監査役の両氏は、適法性・妥当性の面から、各部門及びグループ会社の往査、重要書類の閲覧、取締役会への出席を通じ取締役の業務執行を監査しており、常勤監査役との連携は、毎月開催の監査役会で報告と討議を実施することにより行っています。取締役会及び監査役会に関する資料についても事前に配付がなされています。

なお、内部監査専任組織である監査部が適宜のサポートを行っており、監査部は内部監査に関する情報について適宜社外監査役に伝達しています。

会計監査の状況

会計監査につきましては、PwCあらた監査法人を会計監査人に選任しており、監査業務の体制は、下記の業務を執行した公認会計士の他、補助者として公認会計士11名、会計士補等3名、その他10名となっています。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員 友田和彦、岸信一、岩尾健太郎	PwCあらた監査法人

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めています。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めています。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めています。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めています。これは、機動的な資本政策を遂行できるようにするためです。

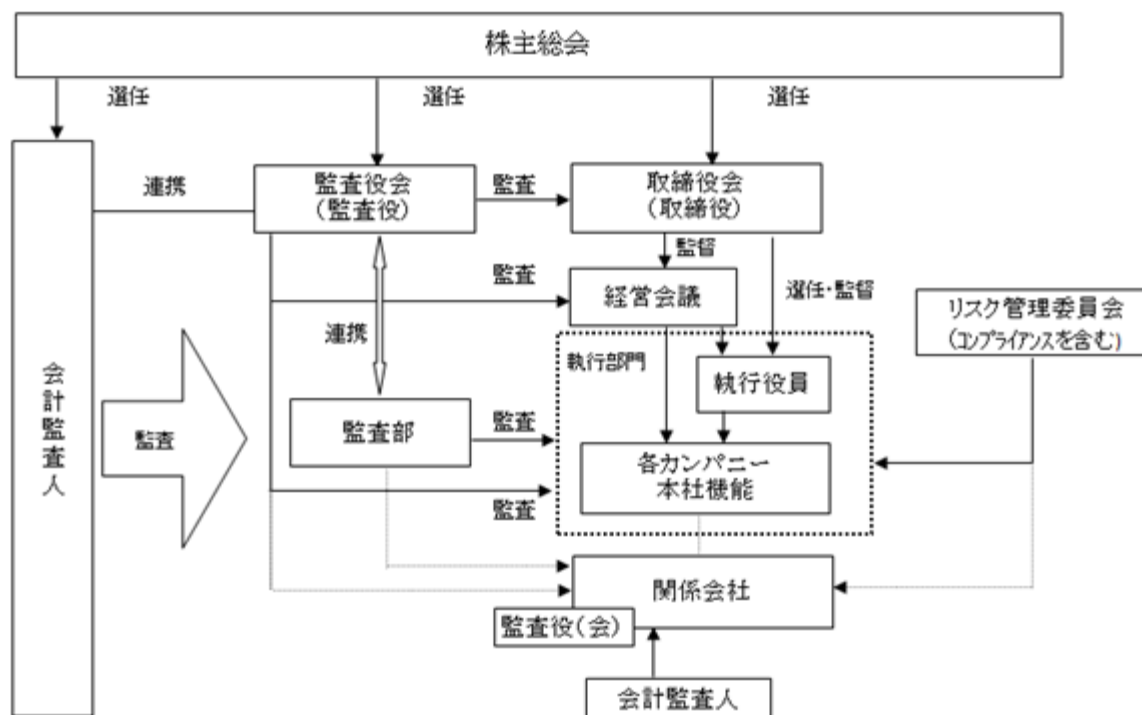
中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めています。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

当社のコーポレート・ガバナンスの模式図



役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金等	
取締役 (社外取締役を除く。)	356	356	-	-	-	11
監査役 (社外監査役を除く。)	47	47	-	-	-	2
社外役員	17	17	-	-	-	3

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

重要なものが存在しないため、記載しておりません。

ニ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

・役員報酬の水準について

当社は取扱製品が多種多様なだけでなく、グローバルな事業展開を進めており、役員の業務も高度で多岐にわたります。

このため、役員報酬の水準はこれら業務に対応し得る優秀な人材にふさわしいレベルであることを基本とし、複数の調査機関による主に上場会社を対象とした調査結果を参考に決定しています。

・取締役の報酬

取締役の報酬は、固定額である取締役の監視・監督機能に相当する部分(固定報酬)と、業績に連動する変動額である執行責任に相当する部分(業績連動報酬)から構成されます。

固定報酬は、経験も加味した役位別の固定額とし、業績連動報酬は、事業年度毎の各業務執行取締役の業績について、年度の事業計画その他の各取締役の責任範囲における業績目標に対する達成度などを評価し、固定報酬の30%の範囲で反映させることとしています。

・監査役の報酬

職位別の定額報酬としています。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 135銘柄
貸借対照表計上額の合計額 23,645百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)静岡銀行	6,185	7,422	発行会社との業務上の連携を深めるため、長期間安定的に保有している
DOWAホールディングス(株)	2,242	2,305	同上
東海旅客鉄道(株)	85	1,848	同上
富士重工業(株)	430	1,716	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	367	1,692	同上
(株)七十七銀行	2,230	1,516	同上
MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	374	1,261	同上
(株)群馬銀行	1,473	1,196	同上
日本電信電話(株)	153	1,131	同上
東日本旅客鉄道(株)	100	964	同上
(株)中電工	403	945	同上
J S R(株)	361	752	同上
三菱電機(株)	525	749	同上
(株)ダイヘン	1,200	709	同上
(株)ミライト・ホールディングス	472	634	同上
日本電設工業(株)	289	517	同上
東芝プラントシステム(株)	290	480	同上
中部電力(株)	327	469	同上
(株)千葉銀行	382	336	同上
中国電力(株)	209	327	同上

みなし保有株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)村田製作所	152	2,513	議決権の行使を指図、処分する権限を有している
三井不動産(株)	629	2,220	同上
九州電力(株)	706	823	同上
東北電力(株)	431	589	同上
因幡電機産業(株)	100	437	同上
三井金属鉱業(株)	1,415	387	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	500	247	同上
(株)東光高岳ホールディングス	110	179	同上
(株)デンソー	30	164	同上

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)静岡銀行	6,185	5,022	発行会社との業務上の連携を深めるため、長期間安定的に保有している
東海旅客鉄道(株)	85	1,691	同上
日本電信電話(株)	306	1,483	同上
DOWAホールディングス(株)	2,242	1,406	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	367	1,254	同上
東日本旅客鉄道(株)	100	971	同上
(株)中電工	403	908	同上
(株)七十七銀行	2,230	887	同上
(株)群馬銀行	1,473	684	同上
日本電設工業(株)	289	653	同上
三菱電機(株)	525	619	同上
(株)ダイヘン	1,200	614	同上
J S R(株)	361	584	同上
中部電力(株)	327	514	同上
(株)ミライト・ホールディングス	472	423	同上
東芝プラントシステム(株)	290	399	同上
西日本旅客鉄道(株)	50	347	同上
中国電力(株)	209	318	同上
東京電力(株)	470	290	同上
関西電力(株)	266	265	同上

みなし保有株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)村田製作所	152	2,062	議決権の行使を指図、処分する権限を有している
三井不動産(株)	629	1,766	同上
九州電力(株)	706	756	同上
東北電力(株)	431	626	同上
因幡電機産業(株)	100	356	同上
三井金属鉱業(株)	1,415	254	同上
(株)東光高岳ホールディングス	110	171	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	500	164	同上
(株)デンソー	30	135	同上

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

八．保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	96	-	100	-
連結子会社	57	-	57	0
計	154	-	157	0

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社では特段の定めはありませんが、業務執行部門において監査日数や当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して適切に報酬の額を決定したうえで、会社法第399条に基づく監査役会の同意を得ております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、PwCあらた監査法人による監査を受けております。

なお、あらた監査法人は平成27年7月1日をもって、PwCあらた監査法人に名称を変更しております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、運用できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、外部講習や研修に参加することで理解を深め、担当会計監査人とも意見交換しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,745	34,961
受取手形及び売掛金	157,027	143,857
商品及び製品	30,160	32,189
仕掛品	19,601	19,168
原材料及び貯蔵品	28,778	27,910
繰延税金資産	4,525	5,263
その他	20,104	19,845
貸倒引当金	1,265	759
流動資産合計	294,677	282,438
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	197,421	193,055
減価償却累計額	107,077	108,803
減損損失累計額	4,501	4,199
建物及び構築物（純額）	85,843	80,052
機械装置及び運搬具	255,429	245,398
減価償却累計額	189,606	185,514
減損損失累計額	4,269	3,815
機械装置及び運搬具（純額）	61,553	56,067
土地	¹ 16,499	¹ 15,732
リース資産	9,584	6,345
減価償却累計額	5,067	3,688
リース資産（純額）	4,516	2,657
建設仮勘定	6,734	15,888
その他	80,425	75,986
減価償却累計額	68,350	65,111
減損損失累計額	1,282	1,320
その他（純額）	10,792	9,554
有形固定資産合計	185,940	179,953
無形固定資産		
のれん	6,215	10,949
その他	8,229	10,346
無形固定資産合計	14,444	21,295
投資その他の資産		
投資有価証券	² 56,487	² 38,533
退職給付に係る資産	6,999	1,547
繰延税金資産	4,699	10,643
その他	² 16,063	² 20,452
貸倒引当金	1,745	2,149
投資損失引当金	-	36
投資その他の資産合計	82,504	68,990
固定資産合計	282,889	270,239
資産合計	577,567	552,678

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	78,691	73,734
短期借入金	81,489	66,328
1年内償還予定の社債	-	20,000
未払法人税等	2,030	2,029
事業構造改善引当金	-	1,907
その他	1 39,063	1 37,920
流動負債合計	201,276	201,919
固定負債		
社債	50,000	30,000
長期借入金	69,620	81,317
繰延税金負債	1,123	766
事業構造改善引当金	-	578
債務保証損失引当金	664	213
その他の引当金	51	32
退職給付に係る負債	8,402	9,218
その他	1 11,901	1 10,649
固定負債合計	141,764	132,777
負債合計	343,040	334,697
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,075	53,075
資本剰余金	55,035	57,333
利益剰余金	99,539	108,553
自己株式	19,762	25,353
株主資本合計	187,888	193,608
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,078	5,607
繰延ヘッジ損益	71	8
為替換算調整勘定	24,059	8,010
退職給付に係る調整累計額	4,516	8,644
その他の包括利益累計額合計	30,692	4,964
非支配株主持分	15,946	19,407
純資産合計	234,527	217,981
負債純資産合計	577,567	552,678

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	661,510	678,528
売上原価	2, 3 547,359	2, 3 551,920
売上総利益	114,150	126,607
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	17,254	16,592
人件費	1 35,625	1 39,623
その他	1, 2 36,195	1, 2 37,758
販売費及び一般管理費合計	89,075	93,974
営業利益	25,075	32,632
営業外収益		
受取利息	271	227
受取配当金	1,077	1,210
為替差益	883	134
製品補修費用戻入益	222	313
その他	1,173	838
営業外収益合計	3,627	2,725
営業外費用		
支払利息	3,016	2,783
持分法による投資損失	343	2,918
訴訟関連費用	1,426	1,389
その他	2,834	3,635
営業外費用合計	7,620	10,727
経常利益	21,082	24,629
特別利益		
投資有価証券売却益	128	2,420
固定資産売却益	4 705	4 325
負ののれん発生益	817	-
退職給付信託返還益	5 576	-
その他	23	-
特別利益合計	2,250	2,745
特別損失		
事業構造改善費用	276	6 7,801
訴訟和解金	-	1,155
その他	2,820	1,227
特別損失合計	3,097	10,183
税金等調整前当期純利益	20,235	17,191
法人税、住民税及び事業税	7,381	8,711
法人税等調整額	471	4,069
法人税等合計	6,910	4,641
当期純利益	13,324	12,549
非支配株主に帰属する当期純利益	1,123	1,232
親会社株主に帰属する当期純利益	12,201	11,317

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	13,324	12,549
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,493	5,409
繰延ヘッジ損益	123	13
為替換算調整勘定	18,489	16,314
退職給付に係る調整額	213	4,185
持分法適用会社に対する持分相当額	849	508
その他の包括利益合計	24,169	26,431
包括利益	37,493	13,881
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	35,245	14,410
非支配株主に係る包括利益	2,248	529

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	53,075	55,035	88,298	11,002	185,406
会計方針の変更による 累積的影響額			1,402		1,402
会計方針の変更を反映した 当期首残高	53,075	55,035	89,700	11,002	186,808
当期変動額					
連結範囲の変動			243		243
剰余金の配当			2,118		2,118
親会社株主に帰属する 当期純利益			12,201		12,201
自己株式の取得				8,759	8,759
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	9,839	8,759	1,079
当期末残高	53,075	55,035	99,539	19,762	187,888

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	6,582	87	5,831	4,636	7,689	14,147	207,242
会計方針の変更による 累積的影響額					-		1,402
会計方針の変更を反映した 当期首残高	6,582	87	5,831	4,636	7,689	14,147	208,644
当期変動額							
連結範囲の変動					-		243
剰余金の配当					-		2,118
親会社株主に帰属する 当期純利益					-		12,201
自己株式の取得					-		8,759
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	4,496	159	18,227	119	23,003	1,799	24,802
当期変動額合計	4,496	159	18,227	119	23,003	1,799	25,882
当期末残高	11,078	71	24,059	4,516	30,692	15,946	234,527

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	53,075	55,035	99,539	19,762	187,888
当期変動額					
剰余金の配当			2,303		2,303
親会社株主に帰属する 当期純利益			11,317		11,317
自己株式の取得				5,590	5,590
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		2,282			2,282
連結子会社株式の取得に よる持分の増減		15			15
持分法の適用範囲の変動			0		0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	2,297	9,013	5,590	5,720
当期末残高	53,075	57,333	108,553	25,353	193,608

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	11,078	71	24,059	4,516	30,692	15,946	234,527
当期変動額							
剰余金の配当					-		2,303
親会社株主に帰属する 当期純利益					-		11,317
自己株式の取得					-		5,590
自己株式の処分					-		0
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動					-		2,282
連結子会社株式の取得に よる持分の増減					-		15
持分法の適用範囲の変動					-		0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	5,471	80	16,048	4,127	25,727	3,461	22,266
当期変動額合計	5,471	80	16,048	4,127	25,727	3,461	16,545
当期末残高	5,607	8	8,010	8,644	4,964	19,407	217,981

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,235	17,191
減価償却費	27,732	26,311
のれん償却額	2,346	3,149
引当金の増減額（は減少）	1,189	396
受取利息及び受取配当金	1,348	1,437
支払利息	3,016	2,783
持分法による投資損益（は益）	343	2,918
事業構造改善費用	165	6,358
売上債権の増減額（は増加）	1,410	4,432
たな卸資産の増減額（は増加）	8,857	4,579
仕入債務の増減額（は減少）	10,398	559
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	4,443	1,367
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	283	642
その他	6,281	887
小計	29,080	57,923
利息及び配当金の受取額	1,807	2,018
利息の支払額	3,019	2,876
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	7,224	8,791
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,643	48,274
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（は増加）	516	1,099
有形及び無形固定資産の取得による支出	24,257	30,821
有形及び無形固定資産の売却による収入	4,341	2,481
投資有価証券の売却による収入	513	4,313
貸付けによる支出	852	791
貸付金の回収による収入	1,474	225
長期前払費用の取得による支出	850	2,464
事業譲渡による収入	-	1,802
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 9,731
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	45
関係会社株式の取得による支出	1,694	-
関係会社出資金の払込による支出	2,405	1,222
持分法適用関連会社株式の取得による支出	1,500	-
その他	323	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,071	37,283

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	5,195	3,402
コマーシャル・ペーパーの純増減額（ は減少）	4,000	2,000
長期借入れによる収入	4,000	22,808
長期借入金の返済による支出	7,005	20,378
非支配株主からの払込みによる収入	638	1,500
配当金の支払額	2,118	2,303
自己株式の取得による支出	8,759	5,590
非支配株主への配当金の支払額	316	565
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,366	9,932
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,965	2,304
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	6,828	1,245
現金及び現金同等物の期首残高	39,336	33,336
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	314	-
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	514	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 33,336	1 32,091

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 前期99社、当期99社

西日本電線株式会社	Fujikura Automotive (Thailand) Ltd.	Fujikura Europe (Holding) B.V.
フジクラ電装株式会社	第一電子工業(上海)有限公司	藤倉烽火電材料科技有限公司
第一電子工業株式会社	江蘇藤倉亨通光電有限公司	Fujikura Electronics (Thailand) Ltd.
株式会社東北フジクラ	America Fujikura Ltd.	AFL Services Europe Ltd.
株式会社フジクラコンポーネンツ	AFL Telecommunications Holdings LLC.	Fujikura Automotive Paraguay S.A.
協栄線材株式会社	AFL Telecommunications LLC.	Fujikura Automotive Mexico Queretaro, S.A. de C.V.
沼津熔銅株式会社	AFL Telecomunicaciones de Mexico, S. de R.L. de C.V.	Fujikura Automotive Mexico Salamanca, S.A. de C.V.
フジクラプレジジョン株式会社	AFL Telecommunications Europe Ltd (UK).	Fujikura Automotive Mexico Puebla, S.A. de C.V.
フジクラソリューションズ株式会社	AFL Network Services Inc.	Fujikura Automotive do Brasil Ltda.
藤倉商事株式会社	長春藤倉電装有限公司	Fujikura Resource Muzquiz S. de R.L. de C.V.
株式会社フジクラエンジニアリング	広州藤倉電線電装有限公司	Nistica Inc.
株式会社スズキ技研	Fujikura SHS Ltd.	Fujikura Electronics Vietnam Ltd.
プレジジョンファイバオプティクス株式会社	Fujikura Automotive America LLC.	上海藤倉光維通信器材有限公司
株式会社シンシロケーブル	Fujikura Automotive Holdings LLC.	ATI Holdings, Inc. 及び その子会社 5 社
フジクラ物流株式会社	Dossert Corporation	AFL Telecommunications Australia Pty Ltd.
株式会社青森フジクラ金矢	The Light Brigade, Inc.	Optronics Limited 及び その子会社 8 社
株式会社フジクラビジネスサポート	AFL Telecommunications GmbH	Tier2 Technologies Ltd.
富士資材加工株式会社	藤倉(中国)有限公司	AFL Telecommunications Brno s.r.o.
株式会社フジクラ・ダイヤケーブル	Fujikura Automotive Vietnam Ltd.	Fujikura Automotive India Private Ltd.
株式会社フジデン	DDK VIETNAM LTD.	Fujikura Automotive Services Inc.
米沢電線株式会社	Verrillon Inc.	AFC Group Pty Ltd.
ファイバーテック株式会社	Fujikura Automotive Mexico, S. de R.L. de C.V.	AFL IG, LLC
DDK (Thailand) Ltd.	Fujikura Resource Mexico, S. de R.L. de C.V.	
珠海藤倉電装有限公司	Fujikura Automotive Europe S.A.U. 及び その子会社 7 社	
Fujikura Federal Cables Sdn. Bhd.		
Fujikura Asia Ltd.		
FIMT Ltd.		
Fujikura Hong Kong Ltd.		
Fujikura Europe Ltd.		
Fujikura America, Inc.		
Fujikura Richard Manufacturing, Inc.		
Fujikura Fiber Optics Vietnam Ltd.		
藤倉電子(上海)有限公司		

重要性が増したことにより、Fujikura Automotive Services Inc.が連結子会社となりました。

新たに株式を取得したことにより、AFC Group Pty Ltd.が連結子会社となりました。

株式を売却したことにより、Fujikura (Malaysia) Sdn. Bhd.を連結子会社から除外しております。

Noyes Fiber Systems LLC.はAFL Telecommunications LLC.に統合されたため、連結子会社から除外しております。

南京藤倉烽火光纖科技有限公司を清算したことにより、連結子会社から除外しております。

シスコム株式会社はフジクラソリューションズ株式会社へ社名を変更しております。

新規設立したことにより、AFL IG, LLCが連結子会社となりました。

株式会社フジ工営等、連結の範囲から除外した子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社のうち、以下の会社に対する投資については持分法を適用しております。

持分法を適用した会社

関連会社数10社

主要会社名 藤倉化成株式会社
藤倉ゴム工業株式会社
株式会社ビスキャス

重要性が増したことによりBarons & Fujikura EPC Co., Ltd.を持分法適用の範囲に含めております。

株式を売却したことにより、Fujikura (Malaysia) Sdn. Bhd.を持分法適用の範囲に含めております。

南京烽火藤倉光通信有限公司は、南京華信藤倉光通信有限公司へ社名を変更しております。

上海南洋藤倉電纜有限公司等、持分法を適用しない会社は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしておりません。

なお、持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の直近事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

次の会社の決算日は、連結決算日と異なる12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、連結決算日現在で実施した本決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

DDK (Thailand) Ltd.、珠海藤倉電装有限公司、Fujikura Asia Ltd.、FIMT Ltd.、Fujikura Hong Kong Ltd.、Fujikura Federal Cables Sdn. Bhd.、Fujikura Fiber Optics Vietnam Ltd.、藤倉電子(上海)有限公司、Fujikura Automotive (Thailand) Ltd.、第一電子工業(上海)有限公司、江蘇藤倉亨通光電有限公司、広州藤倉電線電装有限公司、長春藤倉電装有限公司、藤倉(中国)有限公司、藤倉烽火光電材料科技有限公司、Fujikura Electronics (Thailand) Ltd.、上海藤倉光維通信器材有限公司、Fujikura Automotive Vietnam Ltd.、DDK VIETNAM LTD.

4 在外子会社及び在外関連会社における会計処理基準に関する事項

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成27年3月26日)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、在外子会社及び在外関連会社に対して連結決算上、必要な調整を行っております。

5 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券...償却原価法

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

主として総平均法(月別)による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物 主として 50年

機械装置 主として 7年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 投資損失引当金

関係会社株式又は関係会社出資金の価値の減少による損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し必要額を計上しております。

ハ 事業構造改善引当金

事業構造改善に伴い発生する損失に備えるため、今後発生が見込まれる費用について、合理的な見積額を計上しております。

ニ 債務保証損失引当金

債務保証等の損失に備えるため、被債務保証会社の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生時から従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理する方法を採用しております。また、数理計算上の差異については発生の日連結会計年度から従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理する方法を採用しております。

なお、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

進捗部分に成果の確実性が認められる工事の収益及び費用の計上基準については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

(外貨建売上取引等)

為替予約が外貨建売上取引の前に締結されているものは、外貨建取引及び金銭債権に為替予約相場による円換算額を付しております。なお、外貨建の予定取引については為替予約を時価評価したことによる評価差額を連結貸借対照表に繰延ヘッジ損益として繰延べております。

(借入金の変動金利)

金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約等	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
金利スワップ	借入金の変動金利

ハ ヘッジ方針

外貨建取引における為替変動リスク及び一部の借入金における金利変動リスクについてヘッジを行っております。

ニ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却は、5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式を採用しております。

ロ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。) 等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4) 及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4) に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益が2,242百万円減少しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が2,297百万円増加し、為替換算調整勘定が54百万円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結の範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結の範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結の範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更します。

また、当連結会計年度の1株当たり当期純利益金額は7円33銭減少しております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分) を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会) を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1) から(分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2) 及び(分類3) に係る分類の要件
- ・(分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が(分類2) 又は(分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

固定負債の「役員退職慰労引当金」及び「修繕引当金」については、前連結会計年度においては区分掲記しておりましたが、金額的重要性が乏しくなったため当連結会計年度は「その他の引当金」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度において固定負債の「役員退職慰労引当金」31百万円及び「修繕引当金」20百万円は「その他の引当金」51百万円として組み替えております。

(連結損益計算書)

- 1 営業外収益の「製品補修費用戻入益」については、前連結会計年度において「その他」に含めておりましたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度において営業外収益の「その他」に表示していた1,395百万円は、「製品補修費用戻入益」222百万円と「その他」1,173百万円として組み替えております。
- 2 特別利益の「投資有価証券売却益」については、前連結会計年度において「その他」に含めておりましたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度において特別利益の「その他」に表示していた151百万円は、「投資有価証券売却益」128百万円と「その他」23百万円として組み替えております。
- 3 特別損失の「事業構造改善費用」については、前連結会計年度において「その他」に含めておりましたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度において特別損失の「その他」に表示していた429百万円は、「事業構造改善費用」276百万円と「その他」152百万円として組み替えております。
- 4 特別損失の「減損損失」、「関係会社出資金評価損」、「債務保証損失引当金繰入額」、「固定資産除却損」については、前連結会計年度においては区分掲記しておりましたが、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度は「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度において特別損失の「減損損失」832百万円、「関係会社出資金評価損」706百万円、「債務保証損失引当金繰入額」664百万円、「固定資産除却損」465百万円は「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

- 1 営業活動によるキャッシュ・フローの「関係会社出資金評価損」、「減損損失」、「負ののれん発生益」、「有形及び無形固定資産売却損益」、「その他の固定負債の増減額」については、前連結会計年度において区分掲記しておりましたが、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度は「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「関係会社出資金評価損」706百万円、「減損損失」832百万円、「負ののれん発生益」817百万円、「有形及び無形固定資産売却損益」705百万円、「その他の固定負債の増減額」532百万円は「その他」として組み替えております。
- 2 営業活動によるキャッシュ・フローの「事業構造改善費用」については、前連結会計年度において「その他」に含めておりましたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた5,599百万円は、「事業構造改善費用」165百万円と「その他」5,764百万円として組み替えております。
- 3 投資活動によるキャッシュ・フローの「少数株主からの子会社株式取得による支出」については、前連結会計年度において区分掲記しておりましたが、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度は「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「少数株主からの子会社株式取得による支出」に表示していた183百万円は「その他」として組み替えております。
- 4 投資活動によるキャッシュ・フローの「長期前払費用の取得による支出」については、前連結会計年度において「その他」に含めておりましたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた 990百万円は、「長期前払費用の取得による支出」 850百万円と「その他」 139百万円として組み替えております。

- 5 財務活動によるキャッシュ・フローの「非支配株主への配当金の支払額」については、前連結会計年度において「その他」に含めておりましたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた 316百万円は、「非支配株主への配当金の支払額」 316百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
土地	992百万円	992百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動負債その他	606百万円	606百万円
固定負債その他	4,187	3,612

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	21,668百万円	13,444百万円
投資その他の資産その他(出資金)	10,608	11,518

3 偶発債務

(1) 債務保証等

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)
関係会社		関係会社	
(株)ビスキャス (契約履行保証等及び銀行借入金)	10,481百万円	(株)ビスキャス (契約履行保証等及び銀行借入金)	7,667百万円
上海上纜藤倉電纜有限公司 (銀行借入金)	878	Fujikura Cabos Para Energia e Telecomunicações Ltda (銀行借入金)	1,322
上海藤倉橡塑電纜有限公司 (銀行借入金)	677	維世佳瀋陽電纜有限公司 (銀行借入金)	1,263
(株)ユニマック (銀行借入金)	450	上海藤倉橡塑電纜有限公司 (銀行借入金)	422
Fujikura Cabos Para Energia e Telecomunicações Ltda (銀行借入金)	397	(株)ユニマック (銀行借入金)	300
他3社(銀行借入金等)	164	他2社(銀行借入金)	102
小計	13,049	小計	11,079
関係会社以外		関係会社以外	
従業員(財形融資)(銀行借入金)	319	従業員(財形融資)(銀行借入金)	260
小計	319	小計	260
合計	13,368	合計	11,339

(2) その他

タイ王国所在の当社連結子会社Fujikura Electronics (Thailand) Ltd.は、平成25年5月21日にタイ国税当局より883百万バーツの更正通知、平成26年5月28日にタイ国税当局より29百万バーツの更正通知、平成27年5月21日にタイ国税当局より7百万バーツの更正通知、平成28年1月14日にタイ国税当局より1百万バーツの更正通知を受領しました。同社としては、この更正通知の内容は正当な根拠を欠く不当なものであり容認できないことから、の案件については、平成27年11月18日にタイ租税裁判所に提訴し、の案件については平成26年6月19日、の案件については平成27年6月18日、の案件については平成28年2月12日にタイ歳入局不服審判所に不服の申し立てを行いました。

なお、本件税額の納付については、不服申し立てと同日に取引銀行の支払保証書を差し入れることにより、仮納付の支払に代えております。

平成28年5月16日に、上記の提訴又は不服申し立てと類似する内容を有する他社のタイ最高裁判所の訴訟において、納税者側の主張を棄却する判決が下されました。一方で、平成28年6月16日に、タイ財務省から、歳入法規に従う法人税申告期限延長に関する通達が出されました。

当社グループは、現在、上記判決内容及び財務省通達に関する内容を精査しておりますとともに、それらが当社グループに与える影響について、慎重に検討しております。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
減価償却費	2,489百万円	2,433百万円
退職給付費用	1,797	1,974
貸倒引当金繰入額	172	100
役員退職慰労引当金繰入額	24	6

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	15,226百万円	16,210百万円

3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	1,307百万円	1,621百万円

4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	626百万円	418百万円
建物	78	92
計	705	325

当連結会計年度において、土地と建物が一体となった固定資産を売却した際、土地部分については売却益、建物部分については売却損が発生しているため、売却損益を通算して固定資産売却益を計上しております。

5 退職給付信託返還益

当社において退職給付信託の一部返還に伴い未認識数理計算上の差異を一括処理したものであります。

6 事業構造改善費用

事業構造改善費用の内訳は以下のとおりであります。

株式会社ビスカスの事業再編及び終息に伴う臨時損失	6,358百万円
在外子会社の早期退職に伴う特別退職金等	1,442
計	7,801

株式会社ビスカスの事業再編及び終息に伴う臨時損失について

平成28年4月25日に、当社と古河電気工業株式会社は、平成28年10月1日に両社の合併会社である株式会社ビスカスの事業のうち、「配電線・架空送電線事業」を当社に、「地中及び海底送電線事業」を古河電気工業株式会社に譲渡する旨の「株式会社ビスカスの事業再編及び終息に関する合意書」を締結いたしました。当該事業再編及び終息に伴う臨時損失6,358百万円は、主に事業譲渡により発生が見込まれる事業譲渡損及び株式会社ビスカスの在外子会社の整理・売却により発生が見込まれる貸倒損失・持分譲渡損であります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	6,235百万円	5,615百万円
組替調整額	122	2,180
税効果調整前	6,113	7,795
税効果額	1,620	2,386
その他有価証券評価差額金	4,493	5,409
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	173	24
税効果調整前	173	24
税効果額	50	11
繰延ヘッジ損益	123	13
為替換算調整勘定：		
当期発生額	18,439	16,416
組替調整額	-	102
税効果調整前	18,439	16,314
税効果額	49	-
為替換算調整勘定：	18,489	16,314
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	1,130	6,763
組替調整額	1,845	1,879
税効果調整前	714	4,883
税効果額	501	698
退職給付に係る調整額	213	4,185
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	912	755
組替調整額	63	247
持分法適用会社に対する持分相当額	849	508
その他の包括利益合計	24,169	26,431

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	360,863	-	-	360,863
合計	360,863	-	-	360,863
自己株式				
普通株式(注)	33,471	18,266	-	51,738
合計	33,471	18,266	-	51,738

(注)普通株式の自己株式数の増加18,266千株は、主に自己株式の取得による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	982	3.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年10月27日 取締役会	普通株式	1,135	3.5	平成26年9月30日	平成26年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,082	利益剰余金	3.5	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	360,863	-	-	360,863
合計	360,863	-	-	360,863
自己株式				
普通株式（注）1, 2	51,738	9,589	0	61,327
合計	51,738	9,589	0	61,327

（注）1. 普通株式の自己株式数の増加9,589千株は、主に自己株式の取得による増加であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少0千株は、主に単元未満株式の売渡による減少であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,082	3.5	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	1,221	4.0	平成27年9月30日	平成27年12月2日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,198	利益剰余金	4.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
現金及び預金勘定	35,745百万円	34,961百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,408	2,870
現金及び現金同等物	33,336	32,091

2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにAFL IG, LLCを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにAFL IG, LLC株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	2,807百万円
固定資産	13,755
流動負債	791
固定負債	2,650
非支配株主持分	1,747
AFL IG, LLC株式の取得価額	11,372
現物出資した当社の連結子会社株式の再評価額	2,834
AFL IG, LLC現金及び現金同等物	126
差引：AFL IG, LLC取得のための支出	8,411

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、「機械装置」であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入やコマーシャル・ペーパーにより調達しております。デリバティブ取引は、いずれも実需に基づくものであり、それぞれ将来の為替変動リスク、金利変動リスク、主要原材料である銅及びアルミの価格変動リスクをヘッジする目的としており、その対象金額の範囲内で行っております。なお、投機目的でのデリバティブ金融商品の保有、発行はありません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は主として株式であり、市場の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒久的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、主として5年以内であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、金利スワップ取引を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、主に外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払い金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引、主要原材料である銅及びアルミの価格変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした商品先物取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項5 会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、売掛債権管理規程に従い、営業債権について、所轄部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先毎に期日及び残高を管理するとともに、財政状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の売掛債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用に当たっては、信用リスクを極力回避するため、高い信用度を有する金融機関等と取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されています。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、為替予約台帳により把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。また、当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、取引業務の執行及び日常の管理は当社及び一部の連結子会社の担当部署で行っております。担当部署は、常にデリバティブ取引の残高状況、損益実績、見直し等を把握し、定期的に担当部長及び担当役員に報告するとともに、当社の管理部門による業務監査を受けております。また、重要な取引、取引の変更、新しい商品の採用をする場合は、予め当社の担当役員の承認を得ることを原則としております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行出来なくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また「2. 金融商品の時価等に関する事項」は、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	35,745	35,745	-
(2) 受取手形及び売掛金	157,027		
貸倒引当金	1,217		
	155,809	155,809	-
(3) 投資有価証券	39,252	39,630	377
(4) 支払手形及び買掛金	78,691	78,691	-
(5) 短期借入金 (*1)	61,006	61,006	-
(6) コマーシャル・ペーパー	4,000	4,000	-
(7) 未払法人税等	2,030	2,030	-
(8) 社債	50,000	50,931	931
(9) 長期借入金 (*1)	90,104	90,652	548
(10) デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されて いないもの	(261)	(261)	-
ヘッジ会計が適用されて いるもの	86	86	-

(*1) 連結貸借対照表上、短期借入金として計上している1年以内に返済予定の長期借入金20,483百万円については、長期借入金に含めております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	34,961	34,961	-
(2) 受取手形及び売掛金	143,857		
貸倒引当金	745		
	143,111	143,111	-
(3) 投資有価証券	30,745	29,070	1,675
(4) 支払手形及び買掛金	73,734	73,734	-
(5) 短期借入金 (*1)	52,982	52,982	-
(6) コマーシャル・ペーパー	2,000	2,000	-
(7) 未払法人税等	2,029	2,029	-
(8) 社債 (*2)	50,000	50,688	688
(9) 長期借入金 (*1)	94,663	95,685	1,021
(10) デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されて いないもの	(60)	(60)	-
ヘッジ会計が適用されて いるもの	58	58	-

(*1)連結貸借対照表上、短期借入金として計上している1年以内に返済予定の長期借入金13,346百万円については、長期借入金に含めております。

(*2)連結貸借対照表上、1年内償還予定の社債20,000百万円については、社債に含めております。

(*3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、売掛金のうち為替予約の振当処理の対象とされているものの時価については、当該為替予約と一体として算定する方法によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4)支払手形及び買掛金、(5)短期借入金、(6)コマーシャル・ペーパー、並びに(7)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8)社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づき算定しております。

(9)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(10)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(10)デリバティブ取引

為替予約取引は先物為替相場を使用しております。商品先物取引はLME（ロンドン金属取引所）の期末公示価格と期末為替相場に基づき算定しております。為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております（上記(2)参照）。また、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記(9)参照）。詳細については、注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	17,234	7,787

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	35,745	-	-	-
受取手形及び売掛金	156,242	785	-	-
合計	191,987	785	-	-

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	34,961	-	-	-
受取手形及び売掛金	142,790	1,067	-	-
合計	177,752	1,067	-	-

4. 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	20,000	10,000	20,000	-	-
長期借入金	12,819	16,777	2,020	27,150	10,853

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	10,000	20,000	-	-	-
長期借入金	17,359	2,696	27,826	33,432	2

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	31,692	16,858	14,834
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	19	23	3
合計		31,712	16,881	14,830

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	16,412	8,420	7,991
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	6,669	7,582	912
合計		23,081	16,003	7,078

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

売却損益の合計額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	4,313	2,420	8
合計	4,313	2,420	8

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	7,521	327	341	341
	シンガポールドル	257	-	4	4
	その他	194	-	2	2
	買建				
	米ドル	10,545	-	82	82
	円	201	-	1	1
	その他	47	6	0	0
	通貨スワップ取引				
リングィット支払米ドル受取	999	-	76	76	
	合計	19,767	334	192	192

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	6,130	501	75	75
	円	129	-	0	0
	その他	228	-	0	0
	買建				
	米ドル	6,751	139	103	103
	円	713	-	7	7
	その他	8	-	0	0
	合計	13,961	640	21	21

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2)金利関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(3)商品関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	先物取引				
	売建	2,471	-	57	57
	買建	532	-	11	11
合計		3,003	-	68	68

(注) 時価の算定方法

LME（ロンドン金属取引所）の期末公示価格と期末為替相場に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	先物取引				
	売建	2,326	-	18	18
	買建	372	39	57	57
合計		2,699	39	38	38

(注) 時価の算定方法

LME（ロンドン金属取引所）の期末公示価格と期末為替相場に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	売建	売掛金	26,628	-	(注) 1
	米ドル		1,042	-	
為替予約等の 原則的処理方法	為替予約取引				
	売建	売掛金	10,198	46	17
	米ドル		441	-	2
	買建	外貨建予定取引	591	-	107
米ドル					
合計			38,902	46	86

(注) 1 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。（（金融商品関係）2. 金融商品の時価等に関する事項 参照）

2 時価の算定方法...取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建	売掛金	米ドル	25,558	-	(注) 1
	ユーロ		1,080	-		
為替予約等の 原則的処理方法	為替予約取引 売建	売掛金	米ドル	5,734	71	76
	ユーロ		687	-	1	
合計			33,060	71	74	

(注) 1 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。(金融商品関係) 2 金融商品の時価等に関する事項 参照)

2 時価の算定方法...取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2)金利関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	71,800	58,800	(注) 1
合計			71,800	58,800	-

(注) 1 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体して処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。(金融商品関係) 2 金融商品の時価等に関する事項 参照)

2 時価の算定方法...取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	72,500	63,500	(注) 1
金利スワップの 原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	1,000	1,000	16
合計			73,500	64,500	16

(注) 1 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体して処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。(金融商品関係) 2 金融商品の時価等に関する事項 参照)

2 時価の算定方法...取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の連結子会社は、確定拠出型の制度を設けております。

なお、当社は退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられたものを除く)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首における退職給付債務	55,974百万円	55,480百万円
会計方針の変更による累積的影響額	2,153	-
会計方針の変更を反映した期首残高	53,820	55,480
勤務費用	2,041	2,239
利息費用	657	476
数理計算上の差異の当期発生額	2,826	4,281
退職給付の支払額	3,963	4,098
その他	97	184
期末における退職給付債務	55,480	58,195

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられたものを除く)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首における年金資産(退職給付信託を含む)	58,117百万円	56,028百万円
期待運用収益	1,072	1,090
数理計算上の差異の当期発生額	2,025	2,442
事業主からの拠出額	846	1,447
退職給付の支払額	3,299	3,472
退職給付信託の返還額	3,000	-
その他	265	-
期末における年金資産	56,028	52,651

(3)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首における退職給付に係る負債	2,071百万円	1,950百万円
退職給付費用	164	393
退職給付の支払額	142	144
制度への拠出額	184	73
その他	42	-
期末における退職給付に係る負債	1,950	2,126

(4)退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	55,051百万円	57,679百万円
年金資産	43,754	41,571
退職給付信託	13,944	12,753
	2,647	3,353
非積立型制度の退職給付債務	4,050	4,317
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,402	7,670
退職給付に係る負債	8,402	9,218
退職給付に係る資産	6,999	1,547
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,402	7,670

(5)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
勤務費用	2,041百万円	2,239百万円
利息費用	657	476
期待運用収益	1,072	1,090
数理計算上の差異の当期の費用処理額	2,096	2,136
過去勤務費用の当期の費用処理額	253	258
簡便法で計算した退職給付費用	164	393
確定給付制度に係る退職給付費用	3,633	3,896

(注)上記退職給付費用以外に、前連結会計年度は割増退職金45百万円を特別損失の事業構造改善費用に、当連結会計年度は割増退職金1,263百万円を特別損失の事業構造改善費用に含めて計上しております。

(6)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
過去勤務費用	253百万円	258百万円
数理計算上の差異	967	4,618
合計	713	4,876

(7)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	1,561百万円	1,303百万円
未認識数理計算上の差異	8,019	12,638
合計	6,458	11,335

(8)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	42%	44%
株式	19	17
現金及び預金	8	18
一般勘定	6	6
その他	25	15
合計	100	100

(注)年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度24%、当連結会計年度23%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	0.7%	0.2%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%
一時金選択率	66.3%	56.9%
再評価率	1.5%	1.5%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度432百万円、当連結会計年度420百万円であります。

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
棚卸資産評価減	1,009百万円	877百万円
未払賞与	2,313	2,323
退職給付に係る負債	3,701	4,566
棚卸資産未実現損益	468	162
未払事業税	112	132
繰越欠損金	18,950	18,837
投資有価証券評価損	2,564	2,310
減価償却超過額	3,152	3,160
貸倒引当金	1,085	1,016
減損損失	1,435	1,242
固定資産未実現損益	814	814
繰越外国税額控除	2,147	1,708
その他	5,367	6,164
計	43,122	43,317
評価性引当額	29,185	24,641
繰延税金資産合計	13,937	18,676
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	786	733
持分法適用会社の留保利益	546	543
退職給付に係る資産	332	-
その他有価証券時価評価差額	3,815	1,428
その他	361	847
繰延税金負債合計	5,842	3,552
繰延税金資産の純額	8,094	15,123

(注)前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	4,525百万円	5,263百万円
固定資産 - 繰延税金資産	4,699	10,643
流動負債 - 流動負債その他	6	16
固定負債 - 繰延税金負債	1,123	766

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.1%	32.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	0.6%
外国子会社からの配当等に係る源泉税等	0.4	-
地方税均等割	0.3	0.4
繰越外国税額等	1.8	3.5
持分法投資損益	0.6	0.9
現地国免税恩典	3.7	8.1
評価性引当額	2.8	3.0
海外税率差異	7.3	12.1
のれん償却額	3.8	6.0
外国子会社留保利益	0.2	1.2
過年度法人税等	3.7	-
外国税損金算入	-	7.6
その他	0.4	1.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.2	27.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した31.7%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.4%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.2%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は175百万円増加し、その他有価証券評価差額金が67百万円、退職給付に係る調整累計額が83百万円、それぞれ増加し、法人税等調整額が24百万円減少しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 AFL IG, LLC
事業の内容 光接続用製品の製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

米国及び海外における有力な大規模データセンタ運営会社を顧客に持つNetIG, LLC(米国。以下、NetIG社)と合併会社を設立し、その事業を譲り受けて関連事業の拡大を図るため。

(3) 企業結合日

平成27年12月1日

(4) 企業結合の法的形式

現物出資及び現金を対価とする合併会社設立

(5) 結合後企業の名称

AFL IG, LLC

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 - %
企業結合日に取得した議決権比率 65%
取得後の議決権比率 65%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるAmerica Fujikura Ltd.を通じてNetIG社との間で新たに米国に合併会社を設立し、その議決権の65%を保有したことに伴い、支配力基準に基づき子会社化したことによるものであります。

2. 連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間

平成27年12月1日から平成28年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現金	8,537百万円
現物出資した当社の連結子会社の株式	1,939
取得原価	10,477

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 71百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

第3四半期連結会計期間に取得いたしましたAFL IG, LLCの企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であったため、取得原価の配分は完了しておらず、四半期連結財務諸表作成時点における入手可能な合理的な情報等に基づき暫定的な会計処理を行っておりましたが、当連結会計年度末において、取得原価の配分が完了しております。

(1) 発生したのれん金額

(修正前) 10,008百万円
(修正後) 8,126

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,807百万円
固定資産	13,755
資産合計	16,562
流動負債	791
固定負債	2,650
負債合計	3,442

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は5,001百万円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は5,426百万円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	43,073	41,334
期中増減額	1,738	1,147
期末残高	41,334	40,187
期末時価	103,325	99,057

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減価償却(1,882百万円)であります。当連結会計年度の主な減少額は減価償却(1,720百万円)であります。
3. 期末の時価は、前連結会計年度においては、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。当連結会計年度においては、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントの区分方法は、製造方法・製造過程並びに使用目的及び販売方法の類似性を考慮して区分しており、「エネルギー・情報通信カンパニー」、「エレクトロニクスカンパニー」、「自動車電装カンパニー」、「不動産カンパニー」の4つを報告セグメントとしております。

当連結会計年度より、従来「自動車電装カンパニー」に含めていた一部事業について、ビジネス拡大を目的に管理体制の見直しを行い、報告セグメントの区分を「エレクトロニクスカンパニー」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

各区分に属する主要な製品は下記の表のとおりであります。

報告セグメント	主要品種
エネルギー・情報通信カンパニー	電力ケーブル、通信ケーブル、アルミ線、被覆線、光ファイバ、光ケーブル、通信部品、光部品、光関連機器、ネットワーク機器、工事等
エレクトロニクスカンパニー	プリント配線板、電子ワイヤ、ハードディスク用部品、各種コネクタ等
自動車電装カンパニー	自動車用ワイヤハーネス、電装品等
不動産カンパニー	不動産賃貸等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額
	エネル ギー・情報 通信カンパ ニー	エレクトロ ニクスカン パニー	自動車電装 カンパニー	不動産 カンパニー				
売上高								
外部顧客への売上高	366,271	140,477	139,276	10,663	4,821	661,510	-	661,510
セグメント間の内部 売上高又は振替高	509	234	42	-	38	825	825	-
計	366,780	140,711	139,319	10,663	4,859	662,335	825	661,510
セグメント利益又は セグメント損失()	11,741	6,932	4,304	5,104	3,006	25,075	-	25,075
セグメント資産	233,148	129,484	82,964	37,158	7,449	490,206	87,361	577,567
その他の項目								
減価償却費	9,330	10,358	3,286	1,924	714	25,614	2,117	27,732
減損損失	811	20	-	-	-	832	-	832
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	7,948	7,262	5,075	182	762	21,231	3,406	24,637

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに該当しない、事業化を検討している新規事業等を含んでおります。

2. (1) セグメント資産の調整額87,361百万円は、各報告セグメントに配分されていない全社資産110,389百万円及びセグメント間取引消去 23,028百万円であります。全社資産の主なものは、研究開発及び管理部門に関わる資産及び投資有価証券等であります。

(2) 減価償却費の調整額2,117百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,406百万円は、全社資産における有形固定資産及び無形固定資産の増加であります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	エネル ギー・情報 通信カンパ ニー	エレクトロ ニクスカン パニー	自動車電装 カンパニー	不動産 カンパニー				
売上高								
外部顧客への売上高	364,140	161,166	135,876	10,709	6,634	678,528	-	678,528
セグメント間の内部 売上高又は振替高	203	99	41	-	13	359	359	-
計	364,344	161,265	135,918	10,709	6,648	678,887	359	678,528
セグメント利益又は セグメント損失()	15,747	12,061	2,363	5,394	2,934	32,632	-	32,632
セグメント資産	239,381	124,337	77,136	36,177	8,063	485,096	67,581	552,678
その他の項目								
減価償却費	8,682	9,167	3,335	1,739	660	23,585	2,725	26,311
減損損失	302	116	-	-	-	419	-	419
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	6,898	15,178	6,036	679	564	29,356	2,623	31,979

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに該当しない、事業化を検討している新規事業等を含んでおります。

2. (1) セグメント資産の調整額67,581百万円は、各報告セグメントに配分されていない全社資産90,624百万円及びセグメント間取引消去 23,042百万円であります。全社資産の主なものは、研究開発及び管理部門に関わる資産及び投資有価証券等であります。

(2) 減価償却費の調整額2,725百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,623百万円は、全社資産における有形固定資産及び無形固定資産の増加であります。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米国	中国	その他	合計
284,668	118,405	111,412	147,024	661,510

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	タイ	中国	その他	合計
91,411	45,227	23,924	25,376	185,940

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米国	中国	その他	合計
269,528	148,891	103,849	156,258	678,528

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	タイ	中国	その他	合計
91,033	44,508	19,862	24,549	179,953

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	エネルギー・情報 通信カンパニー	エレクトロニクス カンパニー	自動車電装 カンパニー	不動産 カンパニー	合計
当期償却額	2,342	4	-	-	2,346
当期末残高	6,203	12	-	-	6,215

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	エネルギー・情報 通信カンパニー	エレクトロニクス カンパニー	自動車電装 カンパニー	不動産 カンパニー	合計
当期償却額	3,145	4	-	-	3,149
当期末残高	10,941	8	-	-	10,949

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）の割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）（注）4	科目	期末残高（百万円）（注）4
関連会社	㈱ビスキャス	東京都品川区	13,600	エネルギー・情報通信カンパニー	所有 直接50%	当社より原材料の支給及び当社への製品販売	原材料の有償支給(注)1 債務保証(注)3	8,353 10,481	未収入金 -	4,556
関連会社	㈱ユニマック	三重県いなべ市	480	エネルギー・情報通信カンパニー	所有 直接45%	当社より原材料の供給及び当社への製品販売	原材料の供給(注)2	7,466	売掛金	2,661

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）の割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）（注）4	科目	期末残高（百万円）（注）4
関連会社	㈱ビスキャス	東京都品川区	13,600	エネルギー・情報通信カンパニー	所有 直接50%	当社より原材料の支給及び債務保証 役員の兼任	原材料の有償支給(注)1 債務保証(注)3	7,633 7,667	未収入金 -	3,735

（取引条件及び取引条件の決定方針等）

(注) 1 原材料の有償支給については、市場相場を勘案して取引条件を決定しております。

2 原材料の購入及び供給については、市場相場から算定した価格を参考に、都度交渉して取引条件を決定しております。

3 債務保証は、銀行借入及び契約履行保証等に対して行っております。

4 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 従業員のための企業年金等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）の割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
企業年金	退職給付信託	-	-	-	-	退職給付会計上の年金資産	資産の一部返還	3,000	-	-

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

2. 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は㈱ビスカスであり、要約財務諸表は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	㈱ビスカス	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
流動資産合計	-	23,243
固定資産合計	-	6,262
流動負債合計	-	29,735
固定負債合計	-	2,780
純資産合計	-	3,009
売上高	-	45,742
税引前当期純損失金額 ()	-	19,722
当期純損失金額 ()	-	19,731

(注) ㈱ビスカスは、重要性が増したため、当連結会計年度から重要な関連会社としております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	707.09円	662.93円
1株当たり当期純利益金額	37.93円	36.98円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	12,201	11,317
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	12,201	11,317
普通株式の期中平均株式数(千株)	321,667	306,006

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、平成28年5月10日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、下記のとおり自己株式を消却することを決議しました。

1. 自己株式を消却する理由 株主への利益還元のため
2. 消却する株式の種類 当社普通株式
3. 消却する株式の数 65,000,000株(消却前の発行済株式総数に対する割合：18.01%)
4. 消却日 平成28年5月18日

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
提出会社	第11回無担保普通社債	平成20.1.31	10,000	10,000	1.8	なし	平成30.1.31
提出会社	第12回無担保普通社債	平成23.9.7	20,000	20,000	0.8	なし	平成30.9.7
提出会社	第13回無担保普通社債 (注)1	平成23.9.7	20,000	20,000 (20,000)	0.5	なし	平成28.9.7
合計		-	50,000	50,000 (20,000)	-	-	-

(注)1.()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2.連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
20,000	10,000	20,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	61,006	52,982	1.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	20,483	13,346	1.4	-
1年以内に返済予定のリース債務	872	340	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	69,620	81,317	1.1	平成29年~40年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	692	268	-	-
その他有利子負債				
その他の流動負債(コマーシャル・ペーパー(1年以内返済予定))	4,000	2,000	0.0	-
その他固定負債(預り保証金)	3,278	2,704	1.0	平成32年
合計	159,953	152,959	-	-

(注)1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	17,359	2,696	27,826	33,432
リース債務	154	53	35	19

4 預り保証金は、貸借開始の日から満10年間据え置き、以後償還を開始しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	168,445	345,251	523,998	678,528
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	6,886	13,308	21,788	17,191
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(百万円)	3,947	8,549	15,395	11,317
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	12.77	27.77	50.15	36.98

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は純損失金額()(円)	12.77	15.01	22.42	13.38

(注) のれんの金額は、第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額でありましたが、当連結会計年度末において暫定的な会計処理の確定を行っております。なお、第3四半期累計期間の四半期情報は、取得原価の配分の見直しによるのれんの修正に基づき作成したものを開示しております。

競争法違反認定に対する欧州普通裁判所への提訴について

当社及び当社の持分法適用関連会社である株式会社ビスキャスは、電力ケーブルに関し競争法違反があったとして、欧州委員会より平成26年4月2日付で制裁金を課す旨の決定を受けました。当社及び株式会社ビスキャスは平成26年7月に当該制裁金の支払いを行いました。当該決定内容を詳細に検討した結果、事実認定や法令の適用に疑義があるとして、平成26年6月に欧州普通裁判所に対し提訴しております。

当社グループは独占禁止法の遵守について、適正な営業活動の徹底と内部統制の向上に努めてまいります。

重要な訴訟案件等について

北米において、自動車用ワイヤハーネス及び同関連製品の競争法違反に関連して、損害賠償を求める民事訴訟を提起されており、平成27年9月に一部の原告と和解しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,956	3,949
受取手形	1 2,825	1 2,884
売掛金	1 80,865	1 76,532
商品及び製品	4,377	4,417
仕掛品	7,163	6,433
原材料及び貯蔵品	3,723	2,418
未収入金	1 15,066	1 16,894
短期貸付金	1 11,426	1 10,041
その他	2,244	2,993
流動資産合計	131,649	126,564
固定資産		
有形固定資産		
建物	50,847	49,763
構築物	2,305	2,157
機械及び装置	6,310	6,674
土地	2 9,384	2 9,384
建設仮勘定	2,573	2,514
その他	1,290	1,105
有形固定資産合計	72,712	71,599
無形固定資産		
ソフトウェア	1,797	1,931
その他	391	424
無形固定資産合計	2,189	2,355
投資その他の資産		
投資有価証券	33,171	23,645
関係会社株式	98,492	88,845
関係会社出資金	18,158	22,008
長期貸付金	1 2,286	1 2,508
前払年金費用	12,288	10,951
その他	980	4,200
貸倒引当金	2,543	2,769
投資損失引当金	2,003	1,853
投資その他の資産合計	160,832	147,537
固定資産合計	235,734	221,492
資産合計	367,383	348,056

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 3,218	1 4,041
買掛金	1 38,925	1 35,601
短期借入金	34,675	26,107
1年内償還予定の社債	-	20,000
未払費用	1 8,685	1 9,063
預り金	1, 2 19,158	1, 2 26,402
事業構造改善引当金	-	1,907
その他	1 7,551	1 6,184
流動負債合計	112,214	129,306
固定負債		
社債	50,000	30,000
長期借入金	65,102	70,063
長期預り敷金保証金	2 9,602	2 8,628
事業構造改善引当金	-	578
債務保証損失引当金	664	190
その他	1 1,968	1 502
固定負債合計	127,338	109,963
負債合計	239,553	239,270
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,075	53,075
資本剰余金		
資本準備金	13,268	13,268
その他資本剰余金	41,910	41,910
資本剰余金合計	55,179	55,179
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	933	953
繰越利益剰余金	27,780	19,629
利益剰余金合計	28,714	20,583
自己株式	19,714	25,304
株主資本合計	117,255	103,534
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,518	5,212
繰延ヘッジ損益	56	39
評価・換算差額等合計	10,575	5,252
純資産合計	127,830	108,786
負債純資産合計	367,383	348,056

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1 304,892	1 325,361
売上原価	1 274,184	1 291,770
売上総利益	30,708	33,590
販売費及び一般管理費	2 28,793	2 29,979
営業利益	1,915	3,611
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 5,033	1 6,269
為替差益	1,249	909
その他	1,974	702
営業外収益合計	8,257	7,881
営業外費用		
支払利息	1,282	1,148
社債利息	453	455
訴訟関連費用	648	1,099
その他	2,004	1,866
営業外費用合計	4,389	4,570
経常利益	5,782	6,923
特別利益		
投資有価証券売却益	119	2,240
その他	1,165	-
特別利益合計	1,284	2,240
特別損失		
関係会社株式評価損	465	13,550
事業構造改善費用	-	3 2,486
その他	1,459	1,639
特別損失合計	1,925	17,676
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	5,142	8,512
法人税、住民税及び事業税	1,063	306
法人税等調整額	221	2,992
法人税等合計	841	2,685
当期純利益又は当期純損失()	4,300	5,827

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	53,075	13,268	41,910	55,179	887	24,223	25,110
会計方針の変更による累積的影響額				-		1,420	1,420
会計方針の変更を反映した当期首残高	53,075	13,268	41,910	55,179	887	25,644	26,531
当期変動額							
剰余金の配当				-		2,118	2,118
当期純利益				-		4,300	4,300
自己株式の取得				-			-
税率変更による積立金の調整額				-	46	46	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				-			-
当期変動額合計	-	-	-	-	46	2,135	2,182
当期末残高	53,075	13,268	41,910	55,179	933	27,780	28,714

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	10,954	122,411	6,053	66	5,986	128,398
会計方針の変更による累積的影響額		1,420			-	1,420
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,954	123,832	6,053	66	5,986	129,819
当期変動額						
剰余金の配当		2,118			-	2,118
当期純利益		4,300			-	4,300
自己株式の取得	8,759	8,759			-	8,759
税率変更による積立金の調整額		-			-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		-	4,465	123	4,588	4,588
当期変動額合計	8,759	6,577	4,465	123	4,588	1,989
当期末残高	19,714	117,255	10,518	56	10,575	127,830

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	53,075	13,268	41,910	55,179	933	27,780	28,714
当期変動額							
剰余金の配当				-		2,303	2,303
固定資産圧縮積立金の積立				-	19	19	-
当期純損失（ ）				-		5,827	5,827
自己株式の取得				-			-
自己株式の処分			0	0			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				-			-
当期変動額合計	-	-	0	0	19	8,150	8,130
当期末残高	53,075	13,268	41,910	55,179	953	19,629	20,583

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	19,714	117,255	10,518	56	10,575	127,830
当期変動額						
剰余金の配当		2,303			-	2,303
固定資産圧縮積立金の積立		-			-	-
当期純損失（ ）		5,827			-	5,827
自己株式の取得	5,590	5,590			-	5,590
自己株式の処分	0	0			-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		-	5,305	17	5,322	5,322
当期変動額合計	5,590	13,721	5,305	17	5,322	19,044
当期末残高	25,304	103,534	5,212	39	5,252	108,786

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

(2)デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ...時価法

(3)たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法(月別)による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物 主として 50年

機械装置 主として 7年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)投資損失引当金

関係会社株式又は関係会社出資金の価値の減少による損失に備えるため、投資先の財政状態を勘案し、必要額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。当事業年度末において退職給付債務から未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を控除した額を年金資産が超過するため前払年金費用として表示しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

なお、過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4)事業構造改善引当金

事業構造改善に伴い発生する損失に備えるため、今後発生が見込まれる費用について、合理的な見積額を計上しております。

(5)債務保証損失引当金

債務保証等の損失に備えるため、被債務保証会社の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

進捗部分に成果の確実性が認められる工事の収益及び費用の計上基準については、工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)によっております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)ヘッジ会計の処理

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式を採用しております。

(3)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

- 1 営業外収益の「投資損失引当金戻入益」については、前事業年度においては区分掲記しておりましたが、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度は「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度において営業外収益の「投資損失引当金戻入益」958百万円は「その他」として組み替えております。
- 2 特別利益の「投資有価証券売却益」については、前事業年度において「その他」に含めておりましたが、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度において特別利益の「その他」に表示していた125百万円は「投資有価証券売却益」119百万円と「その他」5百万円として組み替えております。
- 3 特別利益の「固定資産売却益」及び「退職給付信託返還益」については、前事業年度においては区分掲記しておりましたが、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度は「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度において特別利益の「固定資産売却益」582百万円及び「退職給付信託返還益」576百万円は「その他」として組み替えております。
- 4 特別損失の「関係会社出資金評価損」及び「債務保証損失引当金繰入額」については、前事業年度においては区分掲記しておりましたが、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度は「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度において特別損失の「関係会社出資金評価損」706百万円及び「債務保証損失引当金繰入額」664百万円は「その他」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	82,679百万円	81,171百万円
長期金銭債権	2,267	2,441
短期金銭債務	44,695	48,695
長期金銭債務	11	8

2 担保資産に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
土地	992百万円	992百万円

担保に係る債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
流動負債預り金	606百万円	606百万円
長期預り敷金保証金	4,187	3,612

3 保証債務

下記関係会社等に対し、債務保証等を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)
関係会社		関係会社	
Fujikura Electronics (Thailand) Ltd. (契約履行保証及び銀行借入金)	18,501百万円	Fujikura Electronics (Thailand) Ltd. (契約履行保証及び銀行借入金)	15,345百万円
(株)ビスキャス (契約履行保証及び銀行借入金)	10,481	America Fujikura Ltd. (銀行借入金)	13,925
America Fujikura Ltd. (銀行借入金)	8,110	(株)ビスキャス (契約履行保証及び銀行借入金)	7,667
珠海藤倉電装有限公司 (銀行借入金)	5,170	Fujikura Automotive Europe S.A.U. (銀行借入金)	7,376
Fujikura Automotive Europe S.A.U. (銀行借入金)	4,345	珠海藤倉電装有限公司 (銀行借入金)	3,755
藤倉烽火電材料科技有限公司 (銀行借入金)	4,152	江蘇藤倉亨通光電有限公司 (銀行借入金)	2,846
江蘇藤倉亨通光電有限公司 (銀行借入金)	3,860	藤倉烽火電材料科技有限公司 (銀行借入金)	2,560
Fujikura Federal Cables Sdn. Bhd. (銀行借入金)	1,899	Fujikura Federal Cables Sdn. Bhd. (銀行借入金)	2,202
Fujikura Asia Ltd. (銀行借入金)	1,139	Fujikura Cabos Para Energia e Telecomunicações Ltda (銀行借入金)	1,322
他 18社 (銀行借入金及び契約履行保証等)	7,294	他 14社 (銀行借入金及び契約履行保証等)	5,361
小計	64,953	小計	62,364
関係会社以外 従業員(財形融資)(銀行借入金)	319	関係会社以外 従業員(財形融資)(銀行借入金)	260
小計	319	小計	260
合計	65,273	合計	62,624

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	184,000百万円	220,874百万円
仕入高	134,851	156,742
営業取引以外の取引による取引高	4,279	5,447

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
販売費		
給料諸手当福利費	2,486百万円	2,223百万円
荷造運送費	4,363	4,203
一般管理費		
給料諸手当福利費	5,492	6,719
減価償却費	847	924
技術研究費	7,165	7,293

3 事業構造改善費用

平成28年4月25日に、当社と古河電気工業株式会社は、平成28年10月1日に両社の合併会社である株式会社ビスカスの事業のうち、「配電線・架空送電線事業」を当社に、「地中及び海底送電線事業」を古河電気工業株式会社に譲渡する旨の「株式会社ビスカスの事業再編及び終息に関する合意書」を締結いたしました。

当該事業再編及び終息に伴い発生が見込まれる損失の当社持分負担額を事業構造改善費用として表示しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	3,614	7,702	4,087
合計	3,614	7,702	4,087

当事業年度(平成28年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	3,614	5,813	2,198
合計	3,614	5,813	2,198

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位: 百万円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	79,982	83,667
関連会社株式	14,895	1,562

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	1,024百万円	1,031百万円
棚卸資産評価減	194	128
関係会社株式評価損	6,840	6,269
投資有価証券評価損	2,828	2,613
減価償却超過額	1,803	1,962
減損損失	929	823
出資金評価損	839	520
事業構造改善引当金	-	755
貸倒引当金	809	837
投資損失引当金	639	560
債務保証損失引当金	210	57
繰越外国税額控除	2,054	-
繰越欠損金	1,875	3,916
その他	1,444	1,698
計	21,494	21,176
評価性引当額	17,090	14,129
繰延税金資産合計	4,404	7,047
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	432	410
その他有価証券評価差額	3,651	1,298
その他	375	32
繰延税金負債合計	4,460	1,742
繰延税金資産の純額	-	5,305
繰延税金負債の純額	55	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.1%	当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.6	
外国子会社からの受取配当等の益金不算入額	17.9	
繰越外国税額等	11.7	
外国子会社からの配当等の源泉税等	1.6	
評価性引当額	0.8	
特別税額控除	2.8	
住民税均等割	0.7	
その他	1.4	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.6	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した31.7%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.4%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.2%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は266百万円増加し、法人税等調整額が206百万円減少し、その他有価証券評価差額金が60百万円増加しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、平成28年5月10日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、下記のとおり自己株式を消却することを決議しました。

1. 自己株式を消却する理由 株主への利益還元のため
2. 消却する株式の種類 当社普通株式
3. 消却する株式の数 65,000,000株(消却前の発行済株式総数に対する割合:18.01%)
4. 消却日 平成28年5月18日

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	50,847	1,797	67	2,813	49,763	61,949
	構築物	2,305	166	4	310	2,157	7,459
	機械及び装置	6,310	3,803	74	3,364	6,674	80,065
	土地	9,384	-	-	-	9,384	-
	建設仮勘定	2,573	6,515	6,575	-	2,514	-
	その他	1,290	814	17	982	1,105	24,590
	計	72,712	13,097	6,739	7,470	71,599	174,065
無形固定資産	ソフトウェア	1,797	878	6	738	1,931	-
	その他	391	923	878	12	424	-
	計	2,189	1,802	885	750	2,355	-

(注) 「当期増加額」欄の主なものは、次のとおりであります。
 佐倉事業所 部署・設備集約プロジェクト 1,075百万円
 光ファイバ製造設備関連投資 603百万円
 グループ全体最適の仕組みづくり 573百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	2,543	349	123	2,769
投資損失引当金	2,003	182	332	1,853
債務保証損失引当金	664	356	829	190
事業構造改善引当金(流動)	-	1,907	-	1,907
事業構造改善引当金(固定)	-	578	-	578

(注) 計上の理由及び額の算定方法については、(重要な会計方針)3 引当金の計上基準に記載しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

競争法違反認定に対する欧州普通裁判所への提訴について

当社は、電力ケーブルに関し競争法違反があったとして、欧州委員会より平成26年4月2日付で制裁金を課す旨の決定を受けました。当社は、平成26年7月に当該制裁金の支払いを行いました。当該決定内容を詳細に検討した結果、事実認定や法令の適用に疑義があるとして、平成26年6月に欧州普通裁判所に対し提訴しております。

当社は独占禁止法の遵守について、適正な営業活動の徹底と内部統制の向上に努めてまいります。

重要な訴訟案件等について

当社は北米において、自動車用ワイヤハーネス及び同関連製品の競争法違反に関連して、損害賠償を求める民事訴訟を提起されており、平成27年9月に一部の原告と和解しております。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 - 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.fujikura.co.jp/kessan/index.html
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利、単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を行使することができない。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第167期)	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成27年6月26日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及びその添付書類	事業年度 (第167期)	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成27年6月26日 関東財務局長に提出
(3) 訂正発行登録書			平成27年6月26日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書		平成27年6月29日 関東財務局長に提出
(5) 訂正発行登録書			平成27年6月29日 関東財務局長に提出
(6) 四半期報告書及び確認書 (第168期第1四半期)	事業年度 (第168期)	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	平成27年7月29日 関東財務局長に提出
(7) 訂正発行登録書			平成27年7月29日 関東財務局長に提出
(8) 自己株券買付状況報告書			平成27年8月7日 関東財務局長に提出
(9) 四半期報告書及び確認書 (第168期第2四半期)	事業年度 (第168期)	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	平成27年11月4日 関東財務局長に提出
(10) 訂正発行登録書			平成27年11月4日 関東財務局長に提出
(11) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書		平成27年12月2日 関東財務局長に提出
(12) 訂正発行登録書			平成27年12月2日 関東財務局長に提出
(13) 四半期報告書及び確認書 (第168期第3四半期)	事業年度 (第168期)	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	平成28年2月1日 関東財務局長に提出
(14) 訂正発行登録書			平成28年2月1日 関東財務局長に提出
(15) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書		平成28年2月22日 関東財務局長に提出
(16) 訂正発行登録書			平成28年2月22日 関東財務局長に提出
(17) 自己株券買付状況報告書			平成28年3月3日 関東財務局長に提出
(18) 自己株券買付状況報告書			平成28年4月5日 関東財務局長に提出
(19) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書		平成28年4月25日 関東財務局長に提出
(20) 訂正発行登録書			平成28年4月25日 関東財務局長に提出
(21) 自己株券買付状況報告書			平成28年5月23日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月29日

株式会社フジクラ

取締役会 御中

P w C あらた監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	友田 和彦
----------------	-------	-------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	岸 信一
----------------	-------	------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	岩尾 健太郎
----------------	-------	--------

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジクラの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジクラ及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フジクラの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社フジクラが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月29日

株式会社フジクラ

取締役会 御中

P w C あらた監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	友田 和彦
指定社員 業務執行社員	公認会計士	岸 信一
指定社員 業務執行社員	公認会計士	岩尾 健太郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジクラの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第168期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジクラの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。